



人、クルマ、地球に
やさしいものづくり
愛知製鋼レポート 2008

AICHI STEEL

愛知製鋼の全体像を お伝えするための報告書です。

はじめに

企業の目的は、事業の拡大と利益の追求にあります。しかし同時に、事業基盤となる社会や地球環境に対するさまざまな「企業の社会的責任」(CSR = Corporate Social Responsibility)を果たし、地域社会、株主・投資家の皆様、お取引先各社、社員とその家族など、事業を取り巻くステークホルダー(利害関係者)から信頼される存在とならなければ、存続することができません。

愛知製鋼株式会社(以下、愛知製鋼)では、皆様から信頼され、社会・地球環境の持続的発展に寄与できる企業を目指し、2005年から本格的なCSR活動を開始しました。そして、「環境循環型企業」として、社会的責任を果たすための活動内容をご報告するため、1998年から発行してきた「環境報告書」を「愛知製鋼CSR報告書」に改めて、2006年、2007年に発行してきました。

昨今、世界的に企業のCSRのありかたが投資の判断基準の一つとして重要視されていることもあり、愛知製鋼は、投資家の皆様にも私たちのCSR活動についてご報告し、経営の状況全般についてお知らせすることで、愛知製鋼の全体像をご理解いただく必要があると考えました。

そこで、本年から、これまで海外投資家の皆様にお届けしてきた財務報告書「Annual Report」と「CSR報告書」を統合し、新たに「愛知製鋼レポート」として発行することにしました。今回はその第1号となります。ぜひご一読いただき、ご意見、ご感想を頂戴できれば幸いです。

レポートの構成

このレポートでは、まず2007年度の財務ハイライト、事業内容、社長からのメッセージをご紹介します。コーポレートガバナンスなど企業の経営基盤についてご報告しています。続いて、2007年度のCSR活動の中でも特に目立った内容について、3部構成の「ハイライト」にまとめています。その他の活動の進捗状況については、<社会性報告>と<環境報告>に分けて記載し、最後に<財務報告>を記載しています。

編集方針

編集に当たってはできるだけわかりやすい表記を心がけ、わかりづらい用語については、必要に応じてページ下で解説しています。また、内容によってはホームページの該当部分をご覧いただけるよう、URLをご案内しています。

対象読者層

このレポートは、株主・投資家の皆様、お客様、お取引先、地域社会の皆様、そして社員・関係会社の皆様を主な読者として想定しています。

報告対象期間と範囲

2007年4月1日から2008年3月31日に至る2007年度における愛知製鋼の活動を対象とし、必要に応じて愛知製鋼グループ(連結子会社を含む)の取り組みもご紹介しています。また、一部に対象期間外の活動も含まれます。

目次

■ 経営の状況

財務ハイライト	2
事業概要	3
トップメッセージ	6
AICHI Spirit とは	10
コーポレートガバナンス	12
リスクマネジメント	14
コンプライアンス	16

■ 2007年度CSR活動ハイライト

1 私たちはものづくり企業	18
2 ものづくりを支えるひとづくり	20
3 事業そのもので環境貢献	22
CSR活動のこれまでとこれから	24

■ 社会性報告

品質向上とお客様満足	26
人材育成のありかた	28
労働安全衛生	30
社会と地域への貢献	32
ステークホルダーとの交流	34
情報セキュリティ	35

■ 環境報告

環境活動の方針	36
2010年環境取り組みプラン	37
環境マネジメント	38
環境マテリアルフロー	40
環境保全活動	
地球温暖化	42
廃棄物	43
化学物質	44
大気	45
水質	46
オフィス等	47

■ 財務報告

経営者による財政状態および	
経営成績に関する説明および分析	48
財務データサマリー(5年)	52
連結貸借対照表	54
連結損益計算書	56
連結株主資本等変動計算書	58
連結キャッシュ・フロー計算書	60
連結財務諸表の注記	62

愛知製鋼の沿革	86
---------------	----

愛知製鋼および連結子会社（3月31日に終了した各年度）

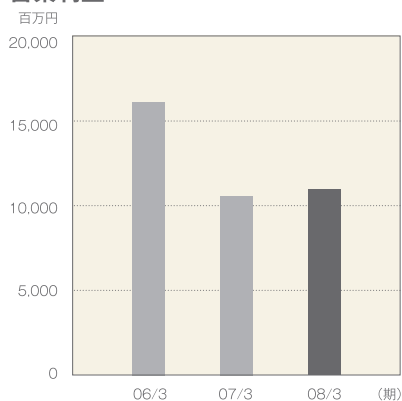
事業年度	2005年度	2006年度	2007年度	前年度比	2007年度
終了事業年月	2006年3月	2007年3月	2008年3月		2008年3月
経営成績(会計年度末)	百万円 ^(注1)		百万円	%	千USD ^(注2)
売上高	¥ 224,954	¥ 235,637	¥ 253,462	7.6	\$ 2,534,623
営業利益	16,051	10,611	10,884	2.6	108,844
経常利益	15,774	10,109	9,332	(7.7)	93,322
税金等調整前当期利益	13,784	9,037	9,055	0.2	90,551
当期純利益	8,152	4,922	5,693	15.7	56,929
設備投資額	21,373	28,359	13,165	(53.6)	131,652
減価償却費	8,983	12,000	14,754	23.0	147,544
1株当たりデータ	円		円	%	USD
当期純利益	¥ 40.23	¥ 24.97	¥ 29.00	16.1	\$ 0.29
配当	9.00	10.00	10.00	-	0.10
財政状態(会計年度末)	百万円		百万円	%	千USD
純資産	¥ 119,784	¥ 127,329	¥ 128,155	0.6	\$ 1,281,555
総資産	269,606	274,608	264,048	(3.8)	2,640,484
(参考)					
社員数(人)	4,724	4,637	4,539	(2.1)	

注)

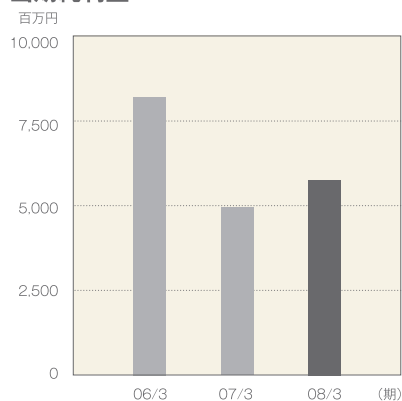
()はマイナスを表す。

- 2006年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。
- 2007年度の金額は、100.00円/USDで換算しています。

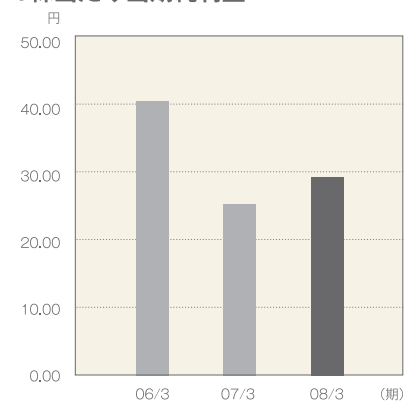
営業利益



当期純利益



1株当たり当期純利益



愛知製鋼会社概要

設立	1940年3月8日
資本金	25,016百万円(2008年3月31日現在)
代表者	取締役社長 安川彰吉
従業員	2,328名(2008年3月31日現在)
事業内容	鋼材、鍛造品、電磁品の製造と販売
事業所	本社：愛知県 東海市 営業拠点：東京・大阪・広島・福岡 海外事務所：上海・ソウル 工場：知多・刈谷・鍛造・東浦・岐阜
主要取引先	販売先：豊田通商(株)、トヨタ自動車(株) アイシン・エイ・ダブリュ(株) 仕入先：豊田通商(株)、三井物産(株)
売上高	202,859百万円(2007年度)
経常利益	6,087百万円(2007年度)

愛知製鋼の誕生

1926年、“日本の発明王”豊田佐吉が「株式会社豊田自動織機製作所(現:株式会社豊田自動織機)」を設立します。佐吉の長男・豊田喜一郎は、「日本に自動車産業を根づかせる」との思いから、1934年、そこに自動車用特殊鋼を開発するための製鋼部研究所を設立しました。これが、愛知製鋼の歴史の始まりです。1940年、この製鋼部は分離独立して「豊田製鋼株式会社」として創業、これが今日の愛知製鋼となります。喜一郎は、自動車製造には「製造技術とともに材料技術も大切である」、目的に合った材料を高品質で供給するためには自給する必要があると考え、「良きクルマは良きハガネから」を開発精神としました。愛知製鋼はこの精神を受け継ぎ、高品位な自動車用特殊鋼、鍛造品を製造し、現在の自動車産業の発展を支えています。

愛知製鋼グループ

国内子会社(9社)

- 愛鋼株式会社(愛知県東海市。鋼材の加工・販売)
- アイチセラテック株式会社(愛知県西尾市。耐火物の製造・販売等)
- 近江鉱業株式会社(滋賀県米原市。石灰石等の採掘、加工・販売)
- アイチ テクノメタル フカウミ株式会社(新潟県燕市。鋼材の加工・販売)
- アイチ物流株式会社(愛知県東海市。貨物運送・荷役・倉庫業)
- アイチ情報システム株式会社(愛知県刈谷市。ソフトウェア開発等)
- アイコーサービス株式会社(愛知県東海市。日用雑貨等販売・飲食店業・給食業等)
- アイチ・マイクロ・インテリジェント株式会社(愛知県東海市。電子部品の研究・開発等)
- 株式会社アスデックス(愛知県刈谷市。鍛造用金型の開発・設計・製造等)

海外子会社(9社)

- アイチ フォージング カンパニー オブ アジア株式会社(フィリピン。鍛造品・自動車用部品の製造・販売)
- アイチ ユーエスエイ株式会社(アメリカ。北米統括会社)
- ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシー(アメリカ。鍛造品の製造・販売)
- アイチ ヨーロッパ有限会社(ドイツ。鋼材等の輸入および販売)
- アイチ インターナショナル(タイランド)株式会社(タイ。自動車用部品の製造・販売)
- 上海愛知鍛造有限公司(中国。鍛造品の製造・販売)
- アイチ フォージング インドネシア株式会社(インドネシア。自動車用部品の製造・販売)
- アイチ マグファイン チェコ有限会社(チェコ。小型モーター用磁石の生産)
- 愛旺科技股份有限公司(台湾。電子部品の販売)

関連会社

- 東海特殊鋼株式会社(愛知県東海市。特殊鋼粗鋼製造・販売)

(2008年3月現在)

クルマの未来を支える品質と信頼の素形材*1。 「鋼鍛一貫」の強みを追求しつつ、新たな事業分野へ。

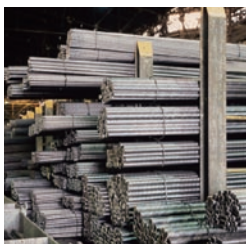
今日の愛知製鋼は、創業者・豊田喜一郎の研究と創造への精神を受け継ぎ、自動車産業はもとより、産業機械、エレクトロニクス、建設、医療、農業など、暮らしの中のさまざまな場面で利用される高品質な製品を生み出しています。また、オンリーワンテクノロジーの創造によって、社会・地球の持続可能な発展と豊かな未来を実現する存在価値ある世界企業を目指しています。これからも技術力・信頼性・開発力の総合力によって、皆様のお役に立つ「素形材」を提供していきます。

特殊鋼条鋼

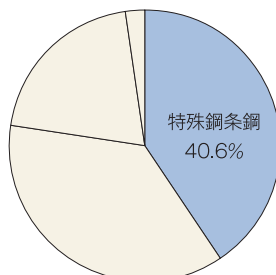
特殊鋼とは、鉄に合金や金属元素を添加し、きめ細やかな成分コントロールにより、強度、硬度、粘り強さ、耐摩耗性、耐熱性、耐食性などの特性を向上させた鋼（ハガネ）です。普通の鉄では耐えられない厳しい環境下でも使用でき、さまざまな要求や用途に応じて性質を向上させることができます。特に、過酷な環境条件にさらされる自動車用部品には必要不可欠な素材であり、品質の高い特殊鋼がなければ、日本の自動車技術の発展はなかったということもできます。私たちは、半世紀以上の歴史に培われた経験と技術をふまえ、お客様のニーズに合わせたさまざまな特殊鋼を製造しており、その品質は進化し続けています。

主な製品

- 構造用鋼（自動車部品、機械部品など）
- 快削鋼（自動車部品、機械部品など）
- ばね鋼（自動車用板ばね、コイルばねなど）
- 軸受鋼（自動車・機械用ベアリングなど）
- 工具鋼（金型など）
- 高抗張力鋼（自動車部品など）



棒鋼鋼材



※円グラフ：売上構成比率（金額ベース・単独）

鍛造品

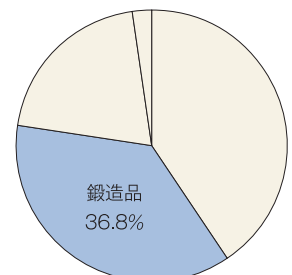
特殊鋼鋼材を加熱し（加熱しないものもあります）、プレス鍛造機、アプセッター鍛造機、ローリングミルなどの機械で鍛錬し、成形する技術が鍛造です。後工程の熱処理、二次加工などにより、強度や粘り強さなどの特性が付加されます。近年は、熱処理しなくても従来と同等の性質が得られる技術も開発されています。鍛造品は、自動車の重要保安部品とされる、エンジン、トランスミッションなどのパワートレイン部品や足回り部品などに多く使用されています。私たちは、自動車の高出力化と軽量化という相反する要求にも応えるため、素材から製品に至るすべての品質にこだわる「ものづくり」に挑戦しています。

主な製品

- クランクシャフト
- ディファレンシャルリングギヤ
- リヤアクスルシャフト
- ミッション用ギヤ



クランクシャフト



*1 素形材：私たちの生活や産業に必要とされる製品は、もともと何らかの素材（金属・木材・ゴム・プラスチックなど）から作られています。それらに熱や力を加えて形が与えられた部品や部材を素形材といいます。

鋼鍛一貫概念

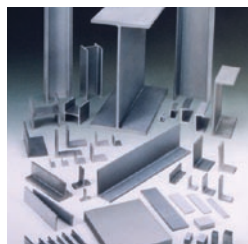


ステンレス鋼

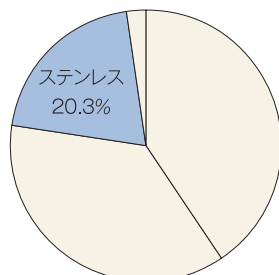
強靱で錆に強いステンレス鋼は、ダムや水門、船舶などの水に関わる分野や、化学・原子力プラント、そして私たちの身近にある食器などに幅広く使用されています。近年、建築用構造物への使用も認可されたことから、ステンレス鋼の機能と意匠性を活かして建物にも採用が広がっています。また、長寿命化が求められるコンクリート構造物における普通鋼鉄筋バーに代わる製品として、ステンレス鉄筋バー（サスコン）の需要が高まってきました。さらに、高速道路などのトンネル内構造物や食品・薬品メーカーの設備機器への採用も進んでいます。

主な製品

- ステンレス形鋼（化学工業設備、船舶、構造物など）
- ステンレス丸棒・線材（食器用、ボルト・ナットなど）
- ステンレス鉄筋バー



ステンレス形鋼



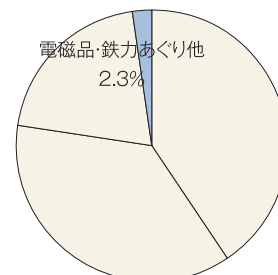
電磁品・鉄力めぐり

特殊鋼の素材づくりにおけるノウハウを活かし、愛知製鋼の新たな事業の柱となりつつあるのが電磁品事業です。その出発点となったのは、磁力によって入れ歯を固定させるための「歯科用磁性アタッチメント」の開発（1992年）でした。さらに、磁石の研究の進展により開発されたネオジム系ボンド磁石「マグファイン」は、自動車や電動工具に使用される小型モーターの大幅な軽量化を実現し、世界的な需要拡大が見込まれています。磁石以外にも、きわめて微小な磁気（磁界）を検出することができる「MI（磁気インピーダンス）センサー」が、地磁気による方位や姿勢検知などの測定装置や食品の異物検知などの分野で採用されています。

また、鉄の秘めたる新たな可能性に着目して開発した製品が「鉄力めぐり」。鉄イオンの働きで、植物の光合成を活性化させ、生長の促進をはかるこの製品は、農家や園芸家の皆様からの好評を得ており、今後、砂漠の緑化や食糧の増産といった地球規模の貢献が期待されます。



マグファイン



持続的に成長をしていくために、事業そのものによるCSR活動

新社長 安川彰吉 一問一答

CSRの意識づくりはできました。これからは「守」から「攻」へ。



取締役社長 安川 彰吉

事業を取り巻く環境が激変する中での新社長就任となりましたが、2008年3月期の概況と次期の予測について、どのようにお考えですか。

愛知製鋼の基幹事業である鋼材、鍛造品の原材料となる鉄スクラップ、ニッケルなどの価格が未曾有の高騰を続けていることは大きな打撃であり、2008年度はさらに経営環境が厳しくなっていくと思われま。しかし、基幹事業では生産体制の構造改革と原価低減活動を果敢に進めており、電磁品などの新事業も先行投資を終えて

事業化フェーズに入っています。厳しい環境にあっても、2008年3月期の売上高は前年度比7.6%増の2,534億円、営業利益は2.6%増の108億円となりました。次期は売上高2,980億円を目標とする一方、いっそうの利益向上に努めたいと考えています。

を推進します。

配当政策など、株主への還元についてはどのようにお考えですか。

私たちが今日あるのは、お客様、地域社会をはじめ、お取引先様、社員、そして株主・投資家の皆様など、事業を取り巻くあらゆるステークホルダーの皆様のおかげです。したがって、すべてのステークホルダーの皆様に対してバランスよく貢献していくのは当然の務めです。私は企業の最大の使命を「持続的に成長していくこと」、社長の使命を「持続的な成長を可能にする能力を作り続ける

こと」と考えていますが、私たち企業が持続的に成長していく上で設備投資は必要不可欠です。このことから、株主・投資家の皆様には、事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績と財務を総合的に判断しながらご期待にお応えしていきたいと考えています。当面、配当性向は連結で30%を基準とし、20~40%の範囲を目安に考えています。

愛知製鋼の成長を支える強みは何でしょう。その強みを今後どのように展開していきますか。

私たちは月約10万トンの鋼材をつくり、そのうち約3万トンを自社で鍛造して、約7万トンをお客様に納入しています。製鋼から鍛造まで同じ敷地内で手がける「鋼鍛一貫」のものづくりそのものが強みです。また、新事業分野においては、自動車用モーターの小型化による低燃費化に貢献する「ネオジム系ボンド磁石」、今後の応用拡大が期待される「高感度磁気センサー」、植物に鉄イオンを供給する「鉄力あぐり」など、愛知製鋼だけのオンリーワ

ンのプロダクトがあり、これもまた大きな強みです。こうした強みを、人と社会のため、特に低炭素社会実現のために役立てていきたいと考えています。その方法には二通りあり、一つは自動車の燃費向上など製品そのものによる貢献、もう一つは、生産プロセスのCO₂削減という貢献です。今後、生産設備が順次更新時期を迎えますが、これはエネルギー効率向上によってCO₂排出を削減するチャンスであると考えています。

企業が社会に対して果たすべき責任（CSR）について社会の関心が高まる中、愛知製鋼では2005年度から「CSR中期計画」を実行してきました。その成果と今後については、どうお考えですか。

社会のお役に立つことは企業としては当然のことであると考えています。今回、アニュアルレポートとCSR報告書を合体したのは、CSRがあくまで事業のベースで、その一面として財務報告があるという思いからです。2005年度から始まった「CSR中期計画」は2007年度で一区切りとなりますが、この3年でCSRについての意識は、全

社的にかなり浸透してきたと思います。野球の言葉を借りれば、CSRには「守」と「攻」の二つがあって、法を守り、リスクにそなえるといった側面は「守」に当たります。守りをしっかり固める段階がこの3年間で、「攻」に移る過渡期段階だったと思います。今後は守りを固めながらさらに積極的、戦略的にCSRを進めていきたいですね。

設備投資計画（競争力強化と需要増への供給体制構築）

	ステージⅠ (2005~07年度)	ステージⅡ (2008~10年度)
鋼材	<ul style="list-style-type: none"> 整流生産(ボトルネック解消) 最新鋭加熱炉の新設 精整ラインの増強 	製鋼・分塊圧延工程の刷新
鍛造品	<ul style="list-style-type: none"> 品質、納期対応力の向上 新鍛造工場建設 熱処理~精整工程の増強 	合理化と能力増強対応

「心・頭・体」の考え方を進めて、個人と会社を磨いていきたい。

CSR第二段階として、どのような計画をお持ちでしょうか。

現在、「2010年度CSR中期計画」を推進中ですが、「守」については、これまでの取り組みをさらに強化する一方で、それをグループ全体に拡大していきます。その上で、より目に見える形で社会のお役に立てる会社になりたいですね。私たちは鉄のスクラップという価値のないものから特殊鋼という価値あるものを生産する、生まれながらの資源リサイクル企業です。その誇りをベースに、地域社会への貢献はもちろん、生産過程でのCO₂削減、環境にやさしいプロセスづくりなど、ものづくりを通じてできることを強力で推し進めていきたいですし、先程も申

上げたように、その好機に来ていると思っています。さらに大切にしたいのは、製品づくり、プロセスづくりを支える人づくりです。私は「仕事と思ふな、人生と思ふ」という言葉を座右の銘にしているのですが、その真意は、あくまで人生があって、仕事があるということです。昨今、「ワークライフバランス」という考え方が注目されていますが、私は「ワーク」と「ライフ」を対立項で考えるのではなく、「ライフ」の中に「ワーク」があると考えたい。その意味で、社員が「ライフ」を大切にしながら「ワーク」に励んでいける、そうした風土を実現したいと思っています。

愛知製鋼の事業と環境対策は表裏一体の関係にあります。今後のCSR活動の一環としての環境対策における重点は何でしょう。

中心にしたいのは安全の思想です。労働災害防止のバイブルとして有名な「ハインリヒの法則」でも言われるように、あらゆる事故は「ヒヤリ」の段階で対策を立てておくことで未然に防ぐことができます。環境対策でも「環境

ヒヤリ」についての意識向上に努めたいと思っています。もう一つ、2015年に向けて、CO₂排出削減量の具体的な数値目標を設定したいと考えており、現在、その準備中です。

2015年長期ビジョン - Challenge to Innovation -

環境循環型企業としてグローバルに成長を続け、
地域・社会に愛される企業グループを目指す。

品質・技術で世界No.1の鋼材鍛造品一貫メーカーに成長
素材ベースの先進的開発力で、地球環境・クルマの進化に貢献

中期経営基本方針

1. 『守り』から『攻め』への転換で世界一の鋼鍛一貫メーカーへ
2. オンリーワン素材を軸にイノベーション企業として成長
3. 環境循環型企業としての地球環境貢献

中期経営目標

2010年度 売上高3,000億円レベル

最後に、新社長として、社員へ、そしてステークホルダーの皆様へ伝えたいメッセージをお願いします。

私は、30代の頃から「心・頭・体」という言葉を大切にしています。我々の人生、仕事の本質は各人一人ひとりの「心・頭・体」の絶え間ない改革と革新にあるという考えです。「心」とは、自分の目的、理想、原点を絶えず問い続けること。「頭」は原理、原則に照らして考え、課題や正しい方向を発見し、学ぶ力のこと。「体」はエネルギッシュな行動力、有言実行する力のこと。私は、この三つを回し続けることで、おのずから道は開けると思っています。会社を人の体にたとえれば、同じことが当てはまります。

一人ひとりが自分を磨いていけば、その総積分としての会社も磨かれていく。私はそう信じています。期せずして、私たちが2006年度にまとめた「AICHI Spirit」の「志・学・成」という行動規範、あるいは地元が生んだ儒学者・細井平洲の「学・思・行」の考え方とも一致しています。個人のレベルで、会社のレベルで「心・頭・体」を実行することによって、愛知製鋼が「小さくても存在価値ある世界企業」として持続的成長を続ける。それが私の願いです。



経営理念をベースにCSR活動を推進するための もう一つの遺伝子、それがAICHI Spiritです。

経営理念実現のための指針となる「価値観」、それがAICHI Spirit。「企業行動指針」が日常の具体的な行動規範であるとすれば、AICHI Spiritは愛知製鋼の思考や心構えの心の拠り所といえます。2007年度は、CSR活動の基盤としてのAICHI Spirit浸透に努めました。

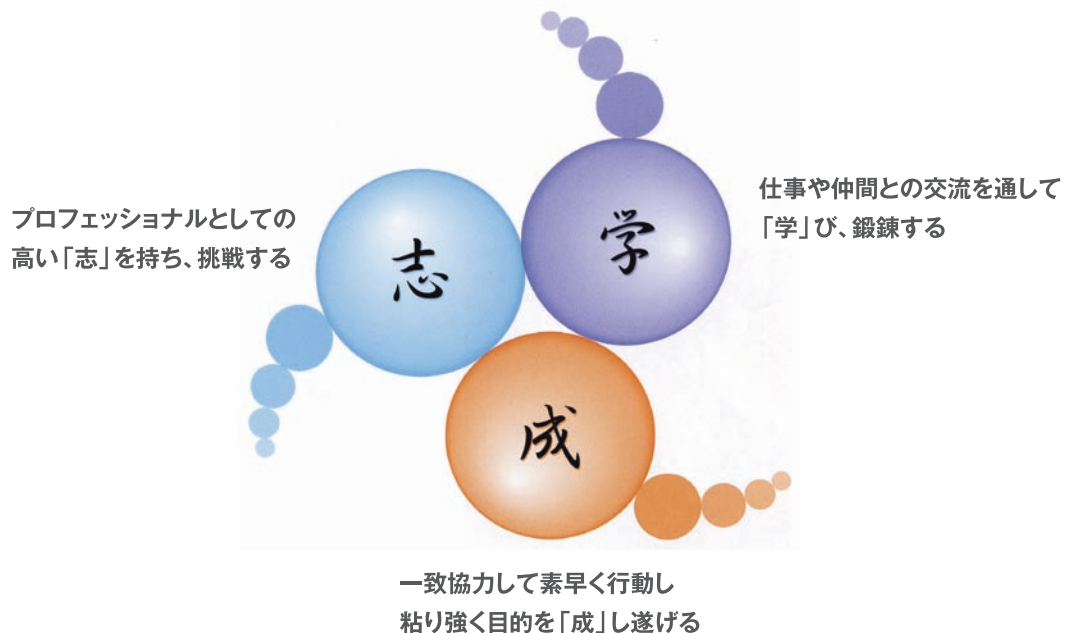
企業文化の特徴を抽出

「AICHI Spirit」は、先輩たちが積み重ねてきた価値観、いわば愛知製鋼の企業の「遺伝子」をわかりやすい形で表したものです。その策定は2005年度に始まりました。組織の現状や課題を分析、創立者や歴代社長の語録などの検討を経て、徐々に基本的な方向性がまとめられていきました。その過程で、「良きクルマは良きハガネから」という創業者の理念を礎に、「ハガネ」づくりを通して社会に貢献してきた企業文化や、ともに研鑽し、一致協力して全員で目的を達成する企業風土が浮かび上がってきました。

「人間力」向上のために

先人たちの教えを大切にしつつ、抽出された価値観や特質をさらに伸ばし、高めていこうという考え方から導き出されたのが「志」「学」「成」という3つのキーワード。一人ひとりが高い志を持ち、謙虚に学び合いながら事を成し遂げる。それがAICHI Spiritに込められた願いです。私たちは、これまで受け継いできたものをAICHI Spiritとして明文化し、ものづくりを支えるプロフェッショナル意識の向上、「人間力」の強化を進めています。

AICHI Spirit の3つのキーワード



社員の個性を尊重しつつ、それらが相互に作用しながらしだいに大きくなり、まとまってほしいという願いが、この図に込められています。

啓発と浸透へ向けた取り組み

2006年度から、このキーワードを解説した冊子と携帯用のカードを作成し、派遣社員を含め全社員に配付している他、リーダー職への説明会、各部署での勉強会開催など、啓発と浸透への取り組みを進めています。またグループ各社への展開も進めており、海外事業所での配付を開始しています。

経営理念

国際的視野にたち、活気に溢れ、信頼される企業体質をもとに、魅力ある商品を提供することによって社会に貢献する。

1. 研究と創造につとめ、常に時流に先んずる。
2. 相互の信頼と理解のもとに、一致協力する。
3. 責任ある判断と行動のもとに、常に最善を尽くす。

CSR基本理念

健全な企業活動を通じ、社会・地球の持続可能な発展への貢献をはかる。

CSRビジョン

1. 好業績の環境循環型企業として、対外ステークホルダーから厚い信頼と満足を与えとともに、地域の行政・住民から親しみを持たれている。
2. 社員が、愛知製鋼、愛知製鋼グループで働いていることに自信と誇りを持ち、「ワクワク」する企業風土を形成している。

愛知製鋼グループ企業行動指針（2007年1月改定）

国際的視野にたち、信頼される企業体質を確立し、広く社会に貢献するために、つぎの原則に基づき、人権を尊重し、国内外の法、ルールおよびその精神を遵守し、社会的良識をもって、持続可能な社会の創造に向けて、自主的に行動する。

1. 社会に有用な商品、サービスを、安全性・品質や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して開発、提供し、社会・顧客の満足と信頼を獲得する。
2. 公正、透明、自由かつ品格ある事業展開をはかる。
3. 株主など広く社会に企業情報を積極的かつ公正に開示する。
4. 従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現する。
5. 環境保全への取り組みは、その重要性を認識し、自主的、積極的に行う。
6. 「良き企業市民」として、社会貢献活動に積極的に参加する。
7. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体および個人には毅然とした態度で臨み、決して関係しない。
8. グローバルな経営のため、国際ルールならびに現地における法の遵守と慣行および文化を尊重する。

信頼される企業であり続けるために、 透明性の高い経営のしくみを整えています。

私たちは、「信頼される企業体質をもとに、魅力ある商品を提供することによって社会に貢献する」ことを経営理念に掲げています。この理念をふまえ、あらゆるステークホルダーから信頼される企業であることを目指して、効率的で透明性の高い企業統治の体制づくりを進め、また絶えず見直しています。

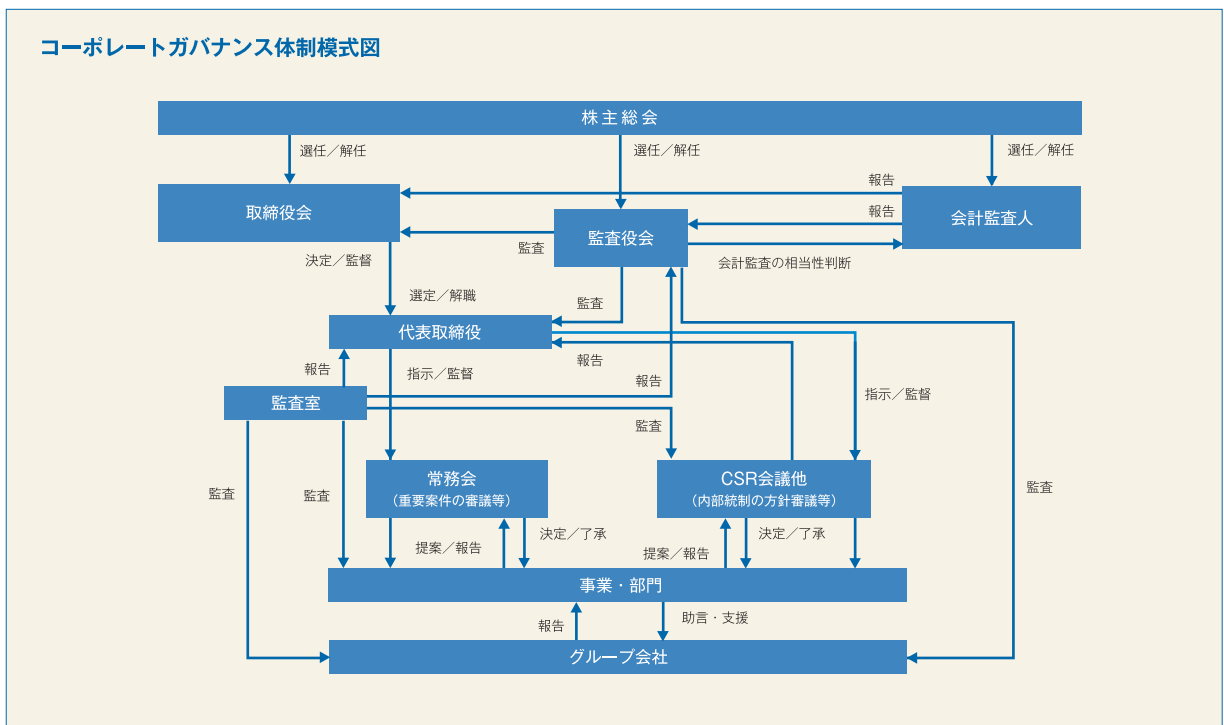
経営を厳しく律するしくみ

私たちは、下図のようなコーポレートガバナンス*1体制のもとで公正で効率的な企業運営を目指しています。毎月の「定例取締役会」、必要に応じて開催される「臨時取締役会」において、重要な経営判断を行うとともに、代表取締役の職務執行を監督しています。常務取締役以上の役付取締役で構成される「常務会」は原則月2回開催され、経営の基本方針などについて十分な議論を行い、取締役相互での確認を行っています。また、取締役の職務執行をチェックする「監査役」は常勤2名、非常勤3名の体制で、重要な会議出席、稟議書の閲覧、役員・社員へのヒアリングを行っています。

CSR会議の取り組み

「CSR会議」は、特に企業の社会的責任(CSR)についての取り組みを推進するもので、コンプライアンス*2、リスクマネジメント*3および社会貢献などを中心テーマとして、半年に1回開催されています。2007年度は、主にコンプライアンス活動について振り返り、教育・啓発の実施状況、労働基準法や派遣法など重点法令への対応、機密情報管理などのしくみの見直し、内部通報制度(“ほっと”ライン)の利用状況などを確認しました。また、コンプライアンスをグループ会社、構内協力事業所にまで徹底することなどを今後の課題とし、2008年度方針へ盛り込むことにしました。

コーポレートガバナンス体制模式図



*1 コーポレートガバナンス：「企業統治」と訳され、企業価値の最大化を目的として、経営の公平性や透明性を確保するために、企業経営を監視するしくみのこと。

*2 コンプライアンス：コーポレートガバナンスの原理の一つ。企業が法律や社会規範、企業倫理、行動指針などを遵守すること。

*3 リスクマネジメント：損失や危険が避けられるよう管理し、発生した場合にはこれらを最低限に抑える経営管理手法のこと。

新たなCSR中期計画の策定

CSR会議での討議を通じて、過去3年間のCSR活動によって社内のCSR意識は向上してきたものの、活動・意識にバラツキがあり、全社一体の活動というには少々弱いことがわかりました。このため、CSR方針をいっそう浸透、徹底させ、事業全体とCSRの関わりについての意識向上を図ることを今後の課題とし、新たに「2010年度CSR中期計画」を策定してCSR活動のさらなるレベルアップを図ります。

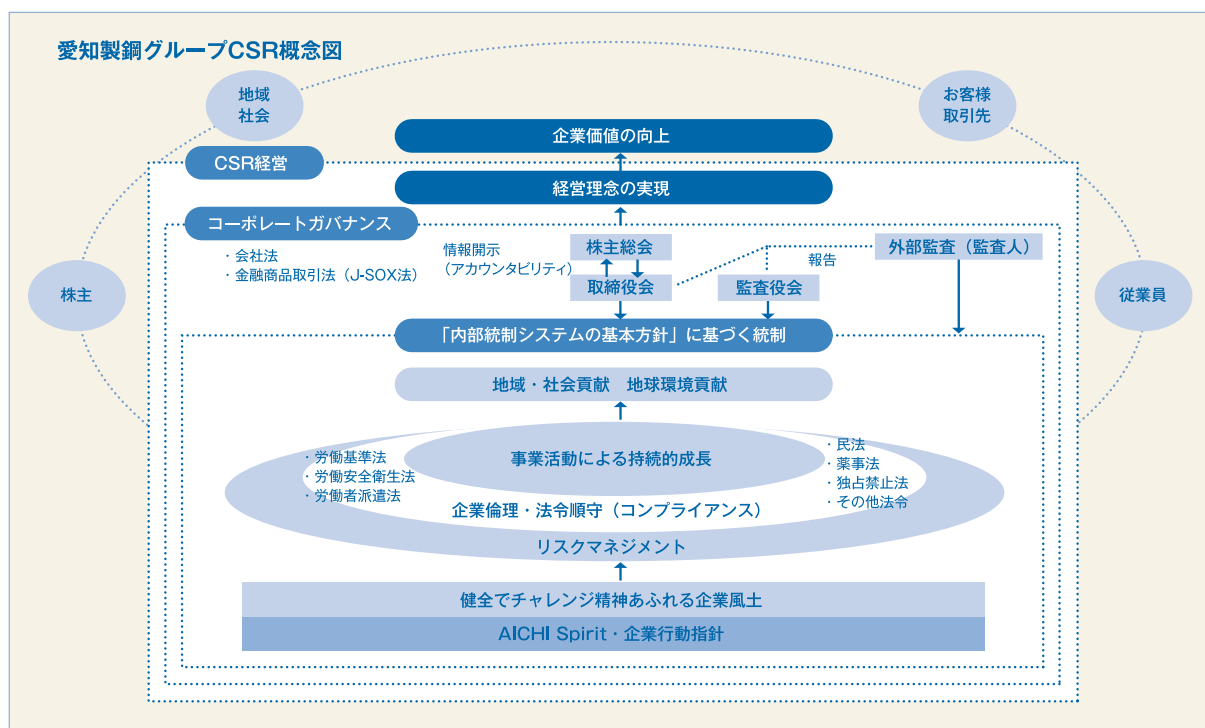
金融商品取引法への対応を推進

2009年3月期の決算から内部統制報告書の提出および監査法人によるチェックを義務づける、金融商品取引法（J-SOX法^{*4}）への対応については、2006年から準備を進め、現在、愛知製鋼グループとして運用段階に入っています。

内部統制を推進

企業内部の違法行為や不正、ミスのない、健全で効率的な事業活動を行うことによって、信頼される上場企業であり続けるため、研究開発から営業、調達、生産に至るあらゆる活動を管理・監視する内部統制^{*5}のしくみづくりを進めています。

その一環として、社内の業務執行に関する決裁基準を見直すとともに、一覧化してわかりやすくしました。また、愛知製鋼グループとして経営方針の整合や内部統制を推進するために、子会社社長との連絡会を定期的で開催するとともに、取締役または監査役を派遣して日常的に子会社の業務執行をチェックしています。さらに、子会社からの報告事項の基準を設定し、より緊密な連係強化を図っています。



^{*4} J-SOX法：日本版企業改革法。米国のSOX法（サーベンス・オクスリー法）にならって日本で整備された法律で、会計監査制度の充実、内部統制の強化を求めています。

^{*5} 内部統制：コーポレートガバナンスの一環として、業務が健全・効率的に行われるよう、各業務で決められた基準や手続きに基づいて管理・監視・保証すること。特に、不正な財務会計処理を防止するための基準やしくみづくり、それが適正に運用されていることを監査し、証明すること。

愛知製鋼グループとして重大リスク洗い出しの実施など、リスクマネジメントを進めています。

私たちは、事業を取り巻くさまざまなリスクを明確化し、万が一の際にもステークホルダーへの影響を最小限に抑えることも、企業の大きな社会的責任であると考えています。社会変化とともに、事業に伴うリスク項目を洗い出し、評価することにより、リスクマネジメントの重点を明確にしています。

リスク管理は経営上の重要テーマ

私たちは、万が一の場合にも事業が継続できるよう「危機管理規程」に基づく危機管理を徹底しています。ここで重大な危機として挙げているのは、自然災害・火災、騒乱・暴動・テロ、重大クレームなどの製造責任、信用不安、訴訟、不祥事など急迫不正の事象です。こうした緊急事態には、必要に応じて対策本部などを設けて対応します。

各部門でのリスク管理を推進

これまでに洗い出した全社重大リスク項目をふまえて、各部門では「部門重大リスク」を選定し、必要に応じて部方針への展開と対策を計画的に進めています。それぞれのリスクに対する主管部門は、年に1度、実施状況を把握するために関係部門に自主チェックを要請し、その後ヒアリング等を行って課題認識に努めています。リスクについて対面して議論することにより、認識が課題になるとともに新たな気づきもあり、全体的なレベルアップにつながっています。

グループ全体でのリスク管理を推進

2007年度は、それまでの洗い出し作業で明確化された重大リスクへの対応を進めました。また、国内外のグループ各社のリスク洗い出しを終了し、グループ全体のリスク管理体制づくりを推進しています。その一環として、グループ会社経営陣へのリスクマネジメント研修、最重点項目についてのヒアリングなどを行いました。

リスクの洗い出しと評価

●リスク区分

リスク分類 リスクの影響	内部要因			外部要因 (4) 外部要因のリスク
	リスク回避するもの		リスクテイクするもの	
	(1) コンプライアンスリスク	(2) 事業遂行リスク	(3) 投資事項に伴うリスク	
① 社員、地域住民の安全	具体的なリスク項目			
② ステークホルダーの信頼失墜				
③ 製品供給責任(長期操業不能)				
④ 事業の継続性				

●リスクマップ

		発生の可能性・頻度		
		大	中	小
経営影響度	大	具体的なリスク項目		
	中			
	小			

大地震に対する備え

従来から最も重大な危機と考えられている東海・東南海大地震にそなえ、「地震防災規程」に基づいて各部門が協力して防災活動に当たる体制を整えています。

また、事業所で震度5以上の地震が発生した場合の行動指針となる「大地震の対応マニュアル」とカード型の「地震対応の行動基準」を全役員・社員に配付しています。

リスクの啓蒙活動

愛知製鋼グループとして共通認識を高めるための活動を実施しています。

大地震への対策についての講演会を実施

いつ発生してもおかしくないといわれる東海・東南海大地震。2008年4月、愛知製鋼技術会*2主催で、名古屋大学大学院環境研究科の福和伸夫氏をお招きして、最新の地震研究の取り組み、地震シミュレーションを使用した被害想定データなどをご紹介いただきながら、被害予測と対応策についての講演をいただきました。



事業所の防災対策についての講演会を実施

2008年2月、東海市消防本部・長谷消防指令長をお招きして、「火災等事故の傾向と対策」「家庭の防火」をテーマとした講演会を実施しました。講演では、実際の消火活動の事例をもとに、危険物施設の火災・漏洩事故の発生状況分析をふまえた対策や教訓をご説明いただくとともに愛知製鋼での管理体制のポイントなどについて助言をいただきました。



大規模な防災訓練を実施

2007年11月、「全社一斉防災訓練」と、東海市臨海部企業44社で構成される保安協*1主催による「共同防災訓練」を合同で実施しました。関係者約130名、消防・救急車計9台が集結したこの訓練では、東海大地震の予知情報をキャッチしたという想定のもと、対策本部の設営、被災状況点検、現地指揮所の開設、流失した油の拡散防止措置、負傷者の救出・救護などが行われました。



防災訓練(放水)



防災訓練(東海市女性消防団員の活躍)

*1 保安協：東海市臨海工業地帯保安連絡協議会。

*2 愛知製鋼技術会：技術系スタッフを中心に、役員から新入社員まで参加して、会員の相互研鑽と業務活性化をはかる自主活動組織。

風通しのよい企業風土づくりを進め、 コンプライアンス意識の向上に努めています。

私たちは、オープンでフェアな企業でありたいという願いから、社員一人ひとりが自らを律するためのしくみづくりを進める一方、コミュニケーションを活性化し、風通しのよい職場環境を整備することによって不正や違反が生まれにくい企業風土とする取り組みを進めています。

コンプライアンス意識向上を推進

愛知製鋼のコンプライアンス活動は、1998年に制定された「愛知製鋼企業行動指針」に基づいています。また、これを「行動の手引き」とともにまとめた携帯用カード、禁止事項や適用法令などを解説した「コンプライアンスべからず集」を全社員に配付、企業倫理意識の徹底に努めています。

2007年度は、愛知製鋼グループ、構内協力事業所へのコンプライアンス活動拡大、意識向上に取り組みました。2008年度もこれを継続する考えです。

啓発活動の継続と充実

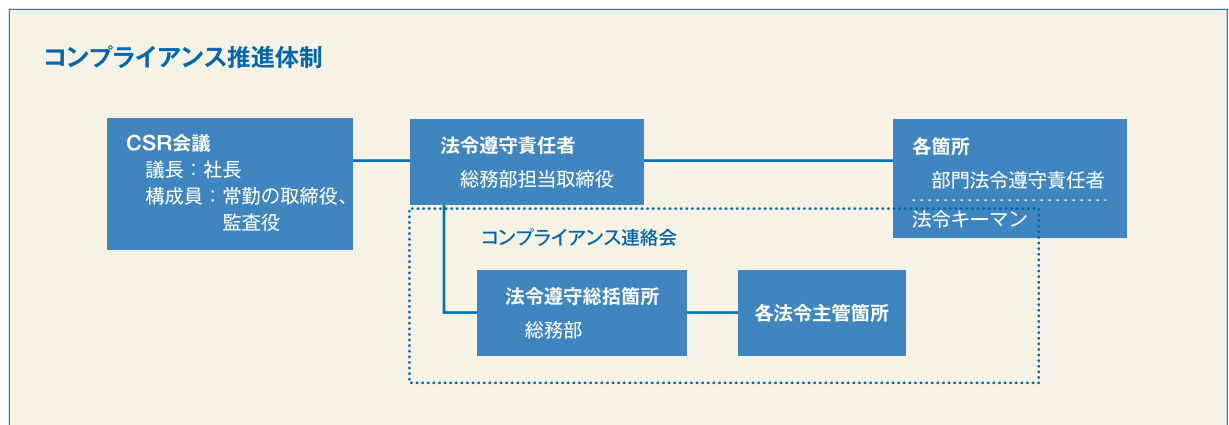
コンプライアンス意識啓発の取り組みには、新入社員や新任役職者、各部門担当者など各階層の研修・教育をはじめ、関連事例をわかりやすく解説する「法務ニュース」の発行、社内報の「CSRコーナー」での連載解説などがあります。

法務ニュースは月1～2回発行され、業務に関するコンプライアンスや一般的な倫理・法意識について解説しています。今後は他社の取り組み事例紹介などにも力を入れていく予定です。

コンプライアンス推進体制

2007年度は、全社的な法令遵守を推進し、法務機能を強化させるため、総務部に「法規室」を設けました。また各法令ごと「法令主管箇所」を設け、各職場から選出された「法令キーマン」によって、隔月1回、または必要に応じて「コンプライアンス連絡会」を開催しています。コンプライアンス連絡会では、法令改正動向、社会のトピックス、事例紹介などを行い、コンプライアンス感度の向上を図っています。

また、各箇所では、毎年度末にコンプライアンスに関する所定のチェックリストにより自らの現状を確認するとともに、法規室とのミーティングによる各種相談、改善案の検討を進め、レベルアップを実施しています。



風通しよく透明性の高い環境づくり

不正や違法行為を未然に防ぎ、コンプライアンスを推進するには、社員が問題を相談しやすい、風通しのよい企業風土をつくるのが欠かせません。このため、仕事のしくみや意思決定のしくみを明確にするとともに、管理監督者と社員のコミュニケーション充実に力を入れています。また、会社の自浄作用を強化するしくみとして、会社や社員の不正・違反、その他の疑問についての相談・通報を受け付ける「愛知製鋼“ほっと”ライン」を設けています。窓口は、総務部法規室の他、会社組織から独立した監査役、顧問弁護士の3カ所で、社員だけでなく、子会社、構内協力事業所、取引先の方も利用することができます。2007年度、“ほっと”ラインへの相談・通報件数は5件でした。

“ほっと”ライン通報件数

年度	'04	'05	'06	'07
件数	5	2	11	5

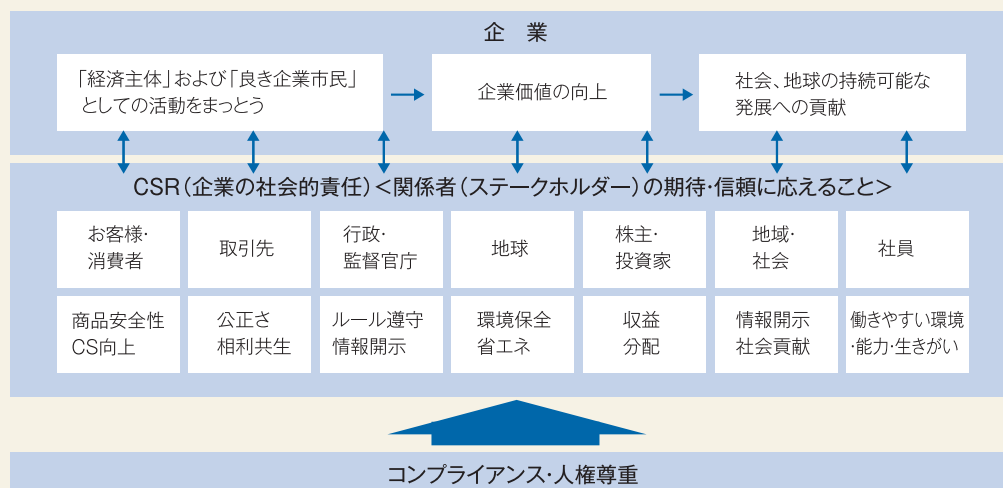
技術部門でのコンプライアンス活動

技術企画部では、技術開発部と合同で独自に「技術部門コンプライアンス連絡会」を設置しており、職務に即したコンプライアンス推進のありかたを審議しています。また、2006年から、月1回のペースで、2部合同朝礼において社員が「コンプライアンス宣言」を行い、コンプライアンスについての意見や重視項目などについて発表するといった取り組みを地道に継続しています。

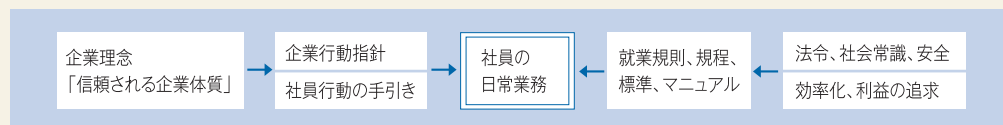


コンプライアンス宣言の様子

CSRとコンプライアンス



コンプライアンス推進状況



(社員研修資料より抜粋)

Feという素材のさまざまな可能性を引き出し、 社会のニーズに応える、愛知製鋼のものづくり力。

愛知製鋼は、お客様と一体で鋼材・鍛造品をつくる「鋼鍛一貫」のメーカーで、この体制こそが大きな強みです。2004年から進めてきた「ものづくり改革」、大規模な設備投資の効果が出はじめ、鍛造品事業では、国内・海外ともに高収益基盤の構築へ大きく前進しました。鋼材事業では、品質保証ラインの物流直行化など、さまざまな見直しを重ねてきており、今後はさらに、鋼材の源流工程である製鋼、分塊圧延などへ改革の環を広げていく予定です。

一方、新事業では、モーターを小型化できるネオジム系異方性ボンド磁石「マグファイ」の量産化開始、磁気センサーの応用分野拡大、「鉄力めぐり」の普及拡大など、当社のオンリーワン商品が軌道に乗りつつあります。素材の多様な可能性を引き出す“技術力”、“ものづくり力”によって持続可能な社会へ貢献していくことが、愛知製鋼の使命であると考えています。



常務取締役 技術本部 本部長
浅野 弘明

第7鍛造工場に新ライン増設

2008年1月、第7鍛造工場に、リングギヤを生産する新たなラインとして「ローリングミル8号ライン」が竣工しました。これは既に稼働している6、7号ラインに比べて大幅なコスト低減を可能にする世界最速級のラインで、鍛造から出荷までを同一工場で完結させることによる納期保証、顧客要求品質への挑戦（不具合ゼロ）など、お客様の満足度を向上する設備になっています。



ローリングミル8号ライン

燃費向上に貢献するマグファイ

愛知製鋼の電磁品事業、その主力の一つがネオジム系異方性ボンド磁石「マグファイ」です。モーターの小型化・軽量化、高性能化には、優れた成形性と高磁力を発揮できるボンド磁石の開発が期待されていました。私たちは、早くからネオジム系異方性ボンド磁石の開発に注力してきた結果、異方性磁粉の製造原理の発見（1996年）、磁粉の量産体制の確立（2001年）を果たし、2003年には世界最高性能の磁力を有する異方性ボンド磁石「マグファイ」の商品化に成功しました。2004年の家電・電動工具のモーターに採用されたのを契機に、2005年からは「クラウン」「エステイマ」「レクサス」など、自動車の電動シートにも「マグファイ」を使用したモーターの搭載が進んでおり、車体の重量低減による燃費向上、CO₂排出削減に貢献しています。

拡大する需要に応える増産体制

2007年度は、電磁品事業がいよいよ本格的に動き出した年となりました。マグファインの世界的需要拡大を受け、私たちはチェコでヨーロッパ向けの生産を開始、岐阜県関市にも新たな生産拠点建設に着手しています。これまでに蓄積してきた知多・東浦工場での生産から得られた製造工程の環境対応のノウハウを活かして、各生産拠点の整備を進めたいと考えています。

ヨーロッパでマグファイン量産開始

2007年9月、チェコに設立された愛知製鋼の孫会社「アイチ マグファイン チェコ」では、2008年2月からマグファイン生産を開始。CO₂削減に向けてモーター小型化・軽量化に取り組んできたドイツのB社に製品を供給しています。2010年には、現在の月産20万個体制を200万個に増強する予定です。

岐阜県にも新たな生産拠点

2008年8月、岐阜県関市において、電磁品事業部の新たな生産拠点「関工場」の建設工事が始まりました。竣工予定は2009年5月。初年度は、月産200万個の生産を目指しています。

大きな可能性を秘めた電磁品事業

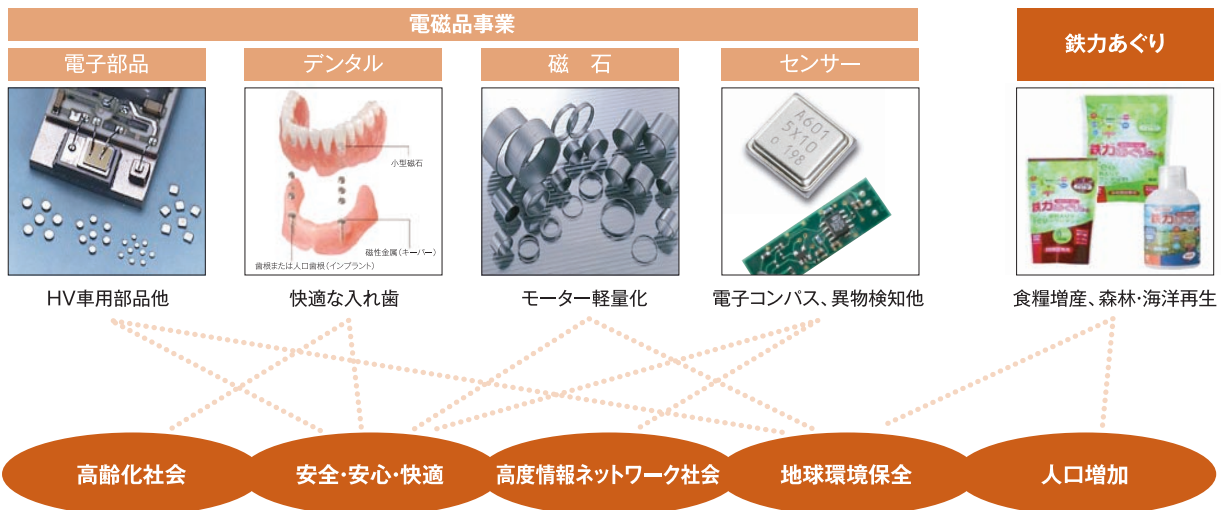
入れ歯を固定する歯科用アタッチメントは、米粒ほどの大きさで600gf(グラムフォース)という強力な磁力を持ち、2008年3月現在、世界で200万個使用されており、高齢化がますます進行する中、安心・快適な生活のために貢献しています。

磁石の他にも事業化へのステップを進めているのが、超微小な磁界を精度高く検出するMI(磁気インピーダンス)センサーです。

2006年には、0.5ナノテスラ(地磁気の約5万分の1)という微小磁界をとらえるMIセンサーを開発、食品の金属異物探知装置などへの実用化を果たしましたが、現在は、さらに微小なピコテスラレベルへの研究が進められています。この技術は、今後、医療分野などへの応用が期待されています。

電磁品事業は、人とクルマ、地球にやさしいものづくりを展開する愛知製鋼のもう一つの顔。今後、大きく成長することが期待されます。

新規事業の取り組み



将来の持続可能社会に貢献する新規事業

ものづくりの原動力、「人」の力を活性化することで大切なのは、コミュニケーション力の向上。

ものづくりの原動力は、一人ひとりの力。それが組織化され、最大限に発揮される環境づくりが大切です。そのためには円滑なコミュニケーションが欠かせませんが、職場診断アンケート結果からも、改善の余地があることを痛感しました。そこで、新任参加の話し合いをふまえて「いきいきアイチチーム」を立ち上げ、2008年1月に「行動計画」をまとめて、まずは挨拶の徹底からと、社員への声掛け活動を始めました。わかりやすいレベルから我々のメッセージを発信することで、自然に工場内の空気が活性化すれば、各自の役割意識も育ち、チームワークや作業効率向上につながります。今後は、イベントやスポーツを通じた社員交流、マナー、モラル関連の講演会開催などにも力を入れて、職場力向上につなげたいと考えています。



参与 鍛造工場長
鈴木 鉄男

本音で語り合える職場風土づくり

私たちは、職場風土のいっそうの改善を目指して、2005年度から、年1回の「職場診断アンケート」を開始、職場のありのままを把握し、組織の強みと弱みを分析してきました。2006年度はアンケートに基づいてグループディスカッションを実施し、職場で取り組むべき課題の抽出と、その解決に向けて各自が「宣言」をまとめる方式を確立しました。

2007年度も、アンケートによる現状把握とグループディスカッションを継続、コミュニケーションの円滑化によって全員で問題を解決する職場活性化の取り組みは大きく進展しています。知多・鍛造工場などの製造部門ではこの活動が定着しており、現在、本社部門などへの拡大に取り組んでいるところです。

教え、教えられる環境の整備

2007年度は、これまで横一線だった組織体制が人材育成上必ずしも有効ではなかった点を反省し、先輩から後輩へノウハウを伝授する「先輩社員制度」を復活させました。教え、教えられる関係の利点を見直すことによってコミュニケーションを活性化する取り組みです。

また、職場や品質の管理などについての創造的提案によって職場を活性化してきたQCサークル活動においても、小集団活動の活性化に焦点をしばり、創造性を発揮しやすいしくみに改めました。愛知製鋼のQCサークルは、導入以来40年以上の歴史を持ち、現在では140を超えるサークルが活動しています。これらの取り組みにより、事業基盤としてその重要度はますます大きくなることでしょう。

多面的に展開される人材育成

愛知製鋼では、定年退職者の中から希望者を一定の条件のもとで再雇用しており、優れた技能の持ち主を「シニアマイスター」として迎えています。その使命は、マイスター＝匠として、長年培ったノウハウや技能を若い世代へ伝承すること。それはまた、教え、教えられる環境整備の一翼を担う役割でもあります。

私たちは、入社時から中堅、ベテランへと育っていく過程、そしてそれぞれの職域での必要な知識などについて、職場の内外、上司・部下といった関係にこだわることなく教え合う風土を築いていきたいと考えています。

愛知製鋼では、このような教育や階層ごとのさまざまな研修、OJT、OFF-JTを通じて多面的な人づくりを進めています。



出前教育

若い世代へ継承されるベテランの力

設備技術部のシニアマイスター早川太美夫さんは、社員研修などで設備保全関係の教育に携わる一方、自主的に各工場で公開講座を開いてきました。教材は、作業の勘やコツなどを独自にまとめたシートで、社内ネットでも公開されています。

当初は、時間や場所の制約もあって集まりもよくなかったのですが、2006年度から、交替勤務者に合わせた時間を設定して各職場の会議室などに出向いていく「出前」形式としたところ、出席する社員が増えるようになりました。「受講生から質問が出る時がいちばんうれしいですね。それだけ積極的に取り組んでくれているということですから。私にとって、教育とは“共育”、つまり共に学んで、共に成長することでもあります」と、早川さんは語っています。

一方、現場からは「出前教育によって、お互い相談しあう姿勢やチームプレーを学びました。トラブル時にも顔を突き合わせて考えられるような、お互いを尊重しあえる風通しのいい職場づくりに役立てたいと思います」という声も寄せられています。

良質な製品づくりのために欠かせない人材育成。その一つのあり方として、愛知製鋼の事業の未来を担う世代を対象とする出前教育は、確実に成果を出しつつあります。

さらなるCO₂排出削減に向けた環境投資と環境改善提案商品による展開。

私たちは、製鋼から圧延、鍛造へ至る各プロセスでの省エネルギーに積極的に取り組んできました。特に、最もエネルギー消費の大きい製鋼工程では、電気炉の大容量化、熱効率の高いバーナーや廃熱回収機の導入を順次進めており、ハガネを固める際も連続鑄造によって歩留まり向上を図るなどの努力を重ねてきました。最近では、お客様の製品製造の中でCO₂の排出を抑えられるような生産技術や商品開発にも力を入れています。今後は、こうした取り組みをレベルアップし、さらなるCO₂排出削減を実現すべく、新たに「プロセスエネルギー改革分科会」を設けて生産技術の抜本的な見直しを行う一方、「エコライフ分科会」を設立して、社員個々の省エネルギー活動を推進、会社をあげて地球温暖化防止に貢献していきます。



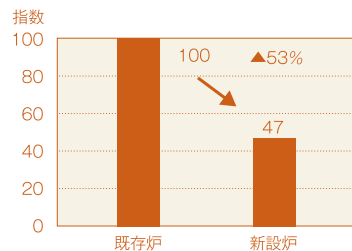
取締役 安全衛生環境部担当
佐藤 裕巳

熱処理炉新設による省エネルギー

第6鍛造工場では、既存熱処理炉での課題を解消するため、「NH8号炉」を新設しました。

従来の炉では、バラ積みのため製品個々の温度上昇が不均一となり、全体を適温にするまでの時間(=エネルギー)が必要でした。また、熱処理トレイ積載時に、製品が衝突して打痕が発生する問題もありました。そこで、新設炉では、熱処理トレイの最適設計による軽量化と積載方法の再検討を行った上で、ロボット化により整列積みとすることで均熱性を向上し、打痕もゼロにすることができました。熱処理に要する時間は約40%短縮され、設定温度に達する時間の短縮や、同時に行った重油から都市ガスへの燃料転換の効果により、既存炉比約53%のCO₂排出量削減を実現しています。品質向上と環境貢献を両立させた事例といえます。

CO₂排出量の低減



既存炉

- ・熱処理トレイにバラ積みのため均熱時間のバラツキ大
- ・熱処理トレイ積載時の製品落下による打痕発生



新設炉

- ・熱処理トレイに整列積みにより均熱性向上
- ・ロボットによる整列積み、積み替えで打痕「0」



鉄の力を植物の力に

愛知製鋼では、鉄の持つ可能性を研究する過程で、鉄と植物の関係に着目しました。

鉄は光合成には欠かせない要素です。植物は、土壌中の鉄分を苦労して取り入れています。そこで、鉄分を容易に吸収させることができれば、さらに元気になるのではないかと。そんな発想から生まれたのが、「鉄力あぐり」です。

鉄分を2価鉄イオンの形で供給し、葉緑素を増加させ、光合成を活性化させることで、果実の糖度がアップする、花つきがよくなる、作物の収穫量が上がるなどの効果が期待できることから、園芸家や農家の皆様の間で徐々に評判になり、その市場規模は拡大しつつあります。

環境に貢献できる大きな可能性

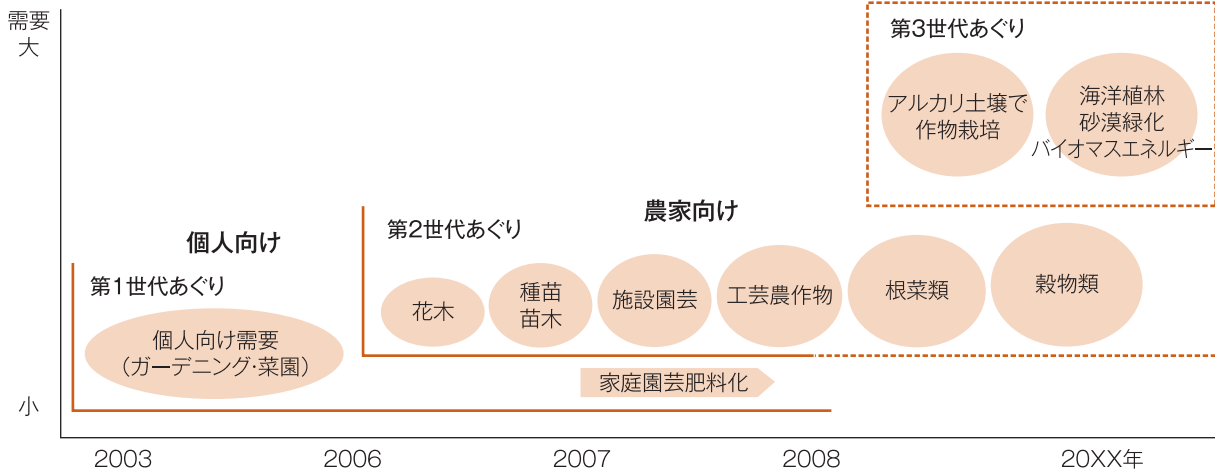
「鉄力あぐり」は土壌の中でも安定して2価鉄イオンを供給できるため、アルカリ土壌など過酷な環境での植物育成、ひいては砂漠緑化、食物の増産など地球規模での応用も考えられ、将来的には環境保全に貢献できる大きな可能性を秘めています。現在はまだその緒についたばかりの段階ですが、私たちは、その可能性を広く社会にお伝えするためのPR活動にますます力を入れています。

2007年度は、新製品として「鉄力あぐりスーパー」「鉄力あぐりグレート」が登場。これまでの機能はそのままに肥料成分を加え、市場ニーズにお応えしています。



鉄力あぐりスーパー

「鉄力あぐり」事業展開



「中日新聞社賞」を受賞

2007年度、優れた産業技術や製品開発を顕彰する「第21回 中日産業技術賞」の「中日新聞社賞」を「鉄力あぐり」が受賞しました。愛知製鋼では、1994年にも歯科用磁性アタッチメントが同賞を受賞しており、今回で2度目の受賞になります。



CSR中期計画をふりかえって

私たちは、2005年に3年間の「CSR中期計画」を定め、基盤整備を中心に推進してきました。その結果、社員一人ひとりがCSRという考え方を認知し、意識して行動するようになりつつあります。今後は、地球環境にやさしい商品・技術の開発と環境調和型の製造プロセス改革を中心とした、事業そのものによる取り組みをさらに進化させること、愛知製鋼グループ全体としての活動に広げることを重点に活動していきます。

項目区分	重点取り組み事項	各年度の主な活動内容(継続的な活動やその他個別取り組みについては各年度の報告書をご参照ください。)	
		2005年度	2006年度
I 活動マネジメント	1.CSR方針の浸透と徹底	<ul style="list-style-type: none"> ●CSR基本理念の策定、CSRビジョンの策定、CSR中期計画の策定 ●「2010年環境取り組みプラン」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ●AICHI Spiritの明文化 ●「愛知製鋼企業行動指針」を「愛知製鋼グループ企業行動指針」に改訂 ●「人、クルマ、地球にやさしいものづくり～愛知製鋼CSR報告書2006」発行
	2. CSR推進体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ●CSR会議^{*1}の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ●「愛知製鋼“ほっと”ライン」の通報・相談窓口を顧問弁護士事務所へも拡充
II CSR活動	3.企業価値向上につながる環境循環型企業のPR強化と地域貢献推進	<ul style="list-style-type: none"> ●東海市の緑化事業「21世紀の森づくり」などに「鉄力あぐり」を協賛 	<ul style="list-style-type: none"> ●「鉄力あぐり」の新製品「B10-C10」を開発 ●社内リサイクル技術の開発(ニッケルブリケット、ANRP法、ASショット) ●メッセナゴヤ2006「環業見本市」に出展
	4.地域、社員が誇りを持てるコーポレートブランドイメージの向上	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページ(日本語版)の全面リニューアルを実施 ●東海市聚楽園公園内のロータリーにモニュメントを寄贈 	<ul style="list-style-type: none"> ●「CS」「ES」「環境」をテーマに「記者懇談会」を開催 ●地元町内会の方々をお招きして「CSR地域懇談会」を開催 ●「愛知製鋼ボランティア基金」を支援する「マッチングギフトプログラム」を制度化 ●「グリーンアイチデー」を実施
	5.愛知製鋼グループ全体での内部統制強化	<ul style="list-style-type: none"> ●全社コンプライアンス意識について「企業倫理の遵守状況アンケート」を実施 ●「愛知製鋼個人情報保護方針」「個人情報保護規定」制定 	<ul style="list-style-type: none"> ●取締役の職務執行をチェックする監査役を常勤2名、非常勤3名の構成に変更 ●全社リスクの中から重大性等をもとに全社重大リスクを絞り込み、国内外の連結子会社へも展開を開始
	6.地球環境保全対応の先取り	<ul style="list-style-type: none"> ●自動車メーカーと連携した自動車リサイクル法への対応(ASRリサイクル) ●社内発生副産物の徹底分別により直接埋立廃棄物の削減目標達成 	<ul style="list-style-type: none"> ●粉じん対策のため構内車輛の「タイヤ洗い場」を新設 ●刈谷工場に「排水フッ素除去設備」を設置
III 社員尊重と人材育成	7.ワークライフバランスに向けた多様な働き方の推進		<ul style="list-style-type: none"> ●「ナイスファミリー制度」により、「愛知県ファミリーフレンドリー認証企業」として表彰 ●「新ナイスシニア制度」の導入
	8.社員の成長をサポートする諸制度の導入と「ワクワク」&「チャレンジャブル」な職場風土づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●全社員を対象にした職場診断アンケートを実施し、よりよい職場風土づくりのための長所・短所をフィードバック 	<ul style="list-style-type: none"> ●職場活性のための女性社員の積極的な意見交換を行う「第1回女性交流会」を実施 ●次世代リーダー育成研修等、リーダー職向け研修を強化
	9.快適で安全な職場環境づくり		<ul style="list-style-type: none"> ●「改正労働安全法」施行により、新たに「総合安全衛生管理体制」を構築

*1 CSR会議：2006年1月、従来の企業倫理会議、危機管理委員会、社会貢献委員会を統合し、コンプライアンス・リスクマネジメント・社会貢献などのCSR活動を議論する場として設置。

http://www.aichi-steel.co.jp/envi_rep/index.html)	評 価	2010年に向けた今後の方向性
2007年度		
<ul style="list-style-type: none"> ●「人、クルマ、地球にやさしいものづくり～愛知製鋼CSR報告書2007」発行 	<p>△ 愛知製鋼グループおよび事業での展開が弱い</p>	機能・事業両面からの活動推進
<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス推進のために法規室を独立 	○	CSR月間を設け、集中的に啓発
<ul style="list-style-type: none"> ●鉄力あくりを環境貢献商品として、積極的にPR → 「中日産業技術賞」を受賞 ●メッセナゴヤ2007「安全・安心・快適」に出展 	○	事業そのものによる環境貢献の推進
<ul style="list-style-type: none"> ●地域貢献イベントの充実 ●地域住民とともに「名古屋グランパス応援バスツアー」を実施 ●ユニフォーム一新 	<p>△ 社外のステークホルダーの皆様へのアピール不足</p>	地域と一体となった活動の積極推進と社外への情報発信
<ul style="list-style-type: none"> ●愛知製鋼グループトップ役員へのリスクマネジメント研修を実施 ●金融商品取引法(J-SOX)対応準備 	○	情報収集力強化と機敏な対応
<ul style="list-style-type: none"> ●鉄鋼連盟目標のCO₂削減値を達成、廃棄物埋立の削減、COD値低減 	○	より高度な自主目標に挑戦
<ul style="list-style-type: none"> ●労働時間短縮のための「タイムマネジメント研修」を実施(全係長層) 	○	労働生産性向上とライフプランの意識づけ
<ul style="list-style-type: none"> ●職場診断アンケートの実施→グループディスカッションの拡大 	○	いきいきとした企業になるためのコミュニケーション推進
<ul style="list-style-type: none"> ●総合安全衛生指定事業所活動5ヵ年計画策定 	<p>△ 休業災害あり</p>	災害発生“ゼロ”化に向けた安全活動の見直し

「自工程完結」の考え方をグループ全体で徹底し、品質保証体制のさらなる充実を進めています。

製品の品質には、規格どおりに保証する品質、規格ではないけれども期待される品質（当たり前品質）、そして期待を超える品質（魅力的品質）があります。私たちは「お客様第一」と「品質第一」を基本理念として、品質は工程でつくり込む、不良は後工程に流さない「自工程完結」の品質保証体制づくりを進めています。

品質についての基本方針

●品質基本方針

『品質至上』の考えのもとで、ISO9001に基づいて信頼される企業体質を構築し、お客様の期待とニーズに応える魅力ある商品を提供する

私たちは「2010年グローバル品質中期計画」のもと「2010年クレームゼロ」を目標として、競争力のある品質レベルの達成を目指しています。「自工程完結」による品質の維持・向上とともに、設備改善による品質向上、研修などを通じた「品質に強い人づくり」といった体制の強化を進めています。また、2008年1月、品質保証部と技術サービス部を統合し、よりきめ細かな品質サービスをお客様へ提供するための組織整備も行いました。

品質向上に向けた設備グレードアップ

2007年度、私たちは、品質向上を目指して以下のような設備改善を実施しました。

●鋼片精整設備の改善

2007年11月、製鋼・分塊大形圧延工程を経て生産された鋼片の表面さび・内部欠陥を検査する鋼片工場にて「鋼片精整リエンジニアリング工事」を開始しました。今回の工事は、生産能力、歩留まり向上を目指した設備改造により「自工程完結」を実現する第1のステップです。将来的には、品質保証機器の充実、物流改革により全数即日検査を実現し、品質保証機能のさらなる向上を目指しています。

●刈谷工場圧延ライン効率化

2007年10月、「刈谷工場圧延ライン統合工事」が竣工しました。新加熱炉を新設してエネルギー効率と品質の大幅な向上を図った他、旧工場からの圧延機移設、クロップシャー（剪断機）新設などによって圧延工程を合理的に統合。設備稼働効率の最適化、作業環境の改善、環境負荷の低減などを実現しています。

品質に強い人づくり

●ものづくり力強化に向けて

私たちは、2006年度から「AMS-Innovation」*1の一環として「ものづくり力」革新を進めており、品質向上に関しては「自工程完結」+「ベキ動率向上」強化による「お客様第一」活動を徹底、経営トップが直接指導しています。また、良質なものづくりを支える人材育成として、「シニアマイスター」が部門を越えて行う「出前教育」（p21参照）や、人材・技能の偏りを防ぐための人材ローテーション（p28参照）など独自の取り組みを進めています。

●技術講習会の実施

従来からお取引先の若手営業担当者に向けた技術研修「特殊鋼講習会」を実施するなど、お客様のご要望に高次元で応えるための提案力を養う独自の取り組みを続けています。2007年度は、2008年3月に特殊鋼講習会を実施しました。

第三者認証の拡充

2004年の「工業標準化法」改正対応として、2007年8月、知多工場、刈谷工場、関連企業4社を対象に日本検査キューエイ(株)による認証審査を受審、新JISマーク表示認証を取得しました(2008年5月、新JISマーク表示切り替え完了)。

また2007年9月、技術開発部分析・評価室が、鉄鋼の分析試験について(財)日本適合性認定協会から「試験所認定登録」を受けました。これにより、この分析値が公的に認められた試験所のものとして取り扱われます。

愛知製鋼のISO9001 認証状況

製品	認証登録年月	審査登録機関(略称)
ステンレス形鋼	1993年4月	JICQA
特殊鋼鋼材	1995年12月	JICQA
鍛造品	1997年11月	JICQA
電子・磁性部品	1998年3月	BSIジャパン

連結子会社の認証状況

国	会社と主な製品	認証規格
日本	愛鋼(鋼材)	ISO9001
	近江鋳業(製鋼原料)	ISO9001
アメリカ	LFG(鍛造品)	ISO9001
フィリピン	AFC(鍛造品)	ISO9001
中国	上海愛知(鍛造品)	ISO/TS16949
インドネシア	AFI(鍛造品)	ISO9001 2008年取得予定
タイ	AIT(鍛造品)	ISO9001

提案力強化の取り組み

●調達方針

私たちは「AVI-21」*2活動を続けており、購買でのこの活動を「AVIP-21」*3としてサプライヤー各社に調達方針をお伝えしています。

2007年度は、資源・資材高騰により調達市場が大きく変化したため、2010年中期計画では資源調達リスク低減と調達先の再構築、サプライヤー各社との相利共生を基本的な考え方として調達構造の見直しを実施しています。現在、サプライヤー各社からは、コストに限らず幅広く積極的な提案をいただけるようになっており、一体となって品質向上に取り組む土台づくりが進んでいます。

●VA展示会

サプライヤー企業で構成される「愛知製鋼 豊鋼会」では、改善事例や技術提案を行う「VA*4展示会」を例年実施しており、2007年5月に「VA思考で改善重ね 進化させようものづくり」をテーマに第15回が開催されました。改善事例の審査・表彰などが行われた他、「原価への挑戦(AVIP-21)コーナー」などの特別ブースを設け、活動紹介とともにVA提案を募集しました。

VA提案事例

ステンレス原料の一つであるフェロニッケルの国内トップメーカーのT社様では、フェロニッケル納入に関して次のようなVA提案をいただき、環境面でのメリットを実現しました。

- 納入品荷姿の変更
船輸送時の鉄箱による納入から、トラックによる空箱回収も不要なバラ積みに変更。
- 製品最終仕上げの変更
乾燥品から乾燥燃料が不要な無乾燥品に変更。

*1 AMS-Innovation：愛知製鋼の営業・開発・生産のありかたを

追求する活動として1996年から続くAMS(Aichi Management System)を革新するため、2006年から開始された活動。

*2 AVI-21：AVIはAICHI Value Innovationの略。製造から事務・管理部門まで含め、単なる費用削減ではなく、仕事の効果・価値を最大化させる活動。

*3 AVIP-21：AVI-21の一環として調達(Procurement)の合理化を目指す活動。

*4 VA：Value Analysisの略。研究・開発からアフターサービスに至る事業活動の中で自社の強みを把握し、他社の真似できない、顧客にとって価値ある提案を行うこと。

社員一人ひとりの探求心とチャレンジ精神を育み、リーダーシップを引き出す人づくりを進めています。

探求心にあふれ、新しいことに挑戦する意欲と、社会や環境に配慮できる優しさを持ちあわせた人間。それが愛知製鋼の求める人材像です。愛知製鋼では、そうした人材それぞれの個性を大切にす一方、次代の愛知製鋼を担うリーダーシップを発揮できるしぐみを整えています。

2007年度の方針と取り組み

「柔軟な労働力構造の実現と多様な人材活用」をテーマに、採用力の強化、多様な人材の活用、職場風土の改善を重点項目として、職制の役割意識を高める役職役割の明確化、先輩が後輩を指導・育成できる体制づくりなどによって、社員の意識・意欲をさらに向上する制度づくりを進めました。

●リーダーの育成

私たちは、研究心と創造性にあふれ、高度な専門性をそなえたリーダーとなりうる人材を育成すべく、経営理念を実現するために必要な各階層に応じた能力要件を整理し、合理的な研修体制を整えています。また、考課要素もチームマネジメント力を重視する方向への変更を行いました。特に次代の会社経営を担うリーダーを育成するため、月1回、9ヵ月におよぶリーダー研修「愛知製鋼ビジネスカレッジ(ABC)」を実施しており、経営者視点の教育に力を入れています。

●技術部門での人材育成

技術部門では、これまで部門ごとに行われていた人材育成を見直して「技術開発中長期計画」を策定、より組織的な人材育成のしくみづくりを進めました。これは、スペシャリストを養成する一方、同一人材が一職種に長期間とどまらないようローテーションを組み、効果的なスキル伝承を図ること、職種に対応した理想的な人材を育成することなどを主眼にしており、今後その具体化に取り組む予定です。

働きやすい環境の整備

社員が仕事と暮らしのバランスをとり、いきいきと生活することで仕事意欲を高められるよう、さまざまな施策を実施しています。2007年度の主な取り組みは以下の通りです。

●ワークライフバランス向上に向けて

新たに、労働組合と連携して「ワークライフバランス向上委員会」を設立しました。この委員会のもと、全係長を対象とする「タイムマネジメント研修」を実施し、2010年度目標である総実労働時間2,100時間への短縮と業務効率化についての意識向上を図りました。今後、労働組合と一体で、労働の定義、労働時間の正確な把握や、当社にとってのワークライフバランスのあり方などについて討議を重ねていきます。

●ナイスファミリー制度の適用範囲の拡大

仕事と育児・介護などの両立を支援する「ナイスファミリー制度」では、短時間勤務の勤務時間を4、5、6時間の選択制にしたり、これまで子供が小学校に入学する前までとっていた条件を小学2年生終了までに拡大するなどの制度拡充を行いました。

ナイスファミリー制度利用状況

(人)

	'03年度	'04年度	'05年度	'06年度	'07年度
育児休業	9	4	6	9	8
育児短時間勤務	10	5	1	7	13

上記人数は各年度毎の適用者(累積人員ではありません)

●ナイスシニア制度の浸透

定年退職後の直接再雇用や派遣制度により、ベテラン人材の技術とノウハウを活用する「ナイスシニア制度」。「シニアエキスパートスタッフ」(事務)、「シニアエキスパートエンジニア」(技術)、「シニアマイスター」(技能)による次世代の人材育成に力を入れています。

ナイスシニア制度利用状況

(人)

	'03年度	'04年度	'05年度	'06年度	'07年度
ナイスシニア	7	10	15	25	50

上記人数は各年度末のナイスシニア在籍者

●ハッピーライフセミナー

定年退職後の過ごし方を見据え、55歳に達した社員を対象に、夫婦揃って参加できる集合研修「ハッピーライフセミナー」を労働組合と共同で実施しています。このセミナーでは、健康の維持・増進と資産運用などについての意識を高めるとともに、「ナイスシニア制度」についても紹介しています。また、各職場でも、55、57、59歳の在籍者を対象に、上司との面接の際に制度の利用希望についてのヒアリングを実施しています。



2007年ハッピーライフセミナー

●ハラスメントへの対応

2007年4月、「男女雇用機会均等法」の改正を機に就業規則を見直し、セクシャルハラスメントへの対応強化を行うとともに全社へ再通知しました。また、リーダー職への周知、階層別教育での意識向上に努め、関連会社への説明会も実施しています。

労務構成

		'03年度	'04年度	'05年度	'06年度	'07年度
人員 (人)	総数	2,416	2,359	2,340	2,327	2,328
	管理職	215	227	238	241	247
	男	2,309	2,258	2,245	2,233	2,224
	女	107	101	95	94	104
平均年齢(歳)		38.7	39.2	39.2	39.2	39.3
平均勤続(年)		19.2	19.7	19.6	19.7	19.8
離職率(%)		0.8	0.8	0.5	0.4	0.8
自己都合退職(人)		18	17	13	10	18

●食堂メニューのリニューアル

社員の声を反映し、社員食堂のメニューを大幅にリニューアルしました。食堂には「女性コーナー」を設け、メニューを社内ネットで案内するサービスも開始しました。

●「女性交流会」の継続

女性社員の声を快適な職場づくりに活かすため、2006年度に始まった「女性交流会」を2007年度も実施、20名の女性社員が参加し、工場見学やディスカッションなどを通じて活発に意見交換しました。

安心・安全にもものづくりに集中できる職場環境。 それが高い品質を生み出す基盤になります。

ものづくりに関わるのは人。人の心身の健康を維持・向上するしきみを整え、人が働く空間を安全・快適に保つことは、ものづくりの質向上にも直結します。愛知製鋼では、企業にとって最も大切な「人」が仕事に専心できる環境づくりを計画的に展開しています。

労働安全衛生の方針と体制

私たちは、人、設備、作業の安全を確保し、災害のない職場環境をつくるため、研修による教育や訓練、設備改善と点検、作業標準化を進めています。

その中心となるのが、関連会社、構内協力会社を含めた関係者一丸で災害防止に取り組むため、2006年度に構築された「総合安全衛生管理体制」です。その目的を果たすため、定期的に「総合安全衛生協議会」を開催しています。

労働安全衛生のサポート体制

各職場には、各職場を診断し、安全衛生管理を支援するキーマンを配置しています。また、キーマンを育成する「安全診断員制度」修了者は2007年度までに173名となり、管理のレベルアップに貢献しています。さらに、各職場の安全衛生活動の弱点を強化するため「職場安全衛生評価」も行っており、グループ全体への拡大を継続しています。

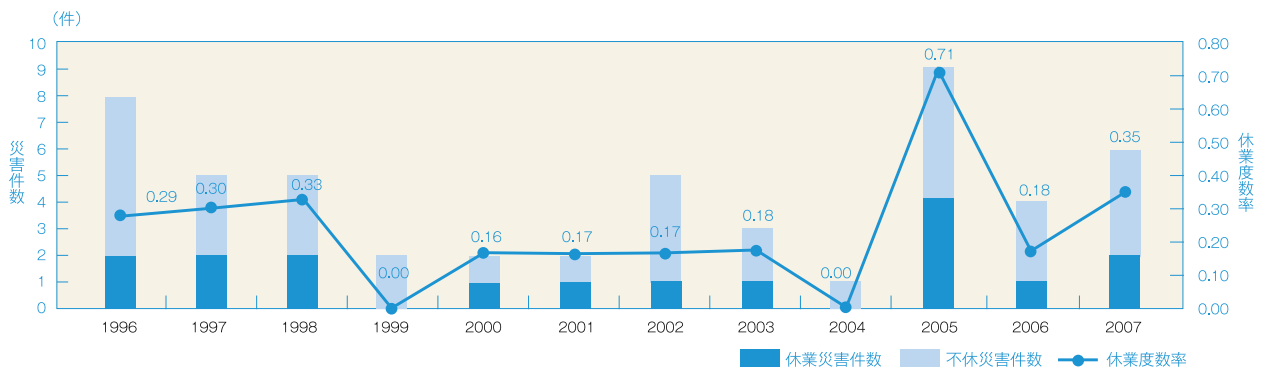
2007年度の重点取り組み

総合安全衛生管理指定事業場活動*1については、毎年活動内容がスパイラルアップする5カ年計画を策定し、2007年度はそのスタートの年として展開してきました。中でも、OSHMS*2(労働安全衛生マネジメントシステム)の中核となる、リスクアセスメントによる重症災害防止や挟まれ・巻き込まれ災害防止を、子会社と一体で展開してきました。

ロックアウトシステムの標準化と導入

ロックアウトシステムとは、設備のトラブル処置時における、第三者の誤操作による重大災害の発生を未然に防止するため、錠によって設備停止状態をロックさせるルールです。2007年度に、全社標準として本格的に展開しました。

災害発生状況と休業度数率(年度データ)



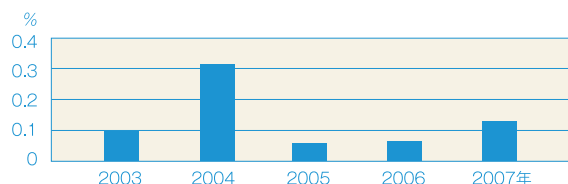
*1 総合安全衛生管理指定事業場活動：製造業を対象とした元方事業者と関連請負人を含めた総合的安全衛生活動を促進するための活動。

*2 OSHMS：Occupational Safety & Health Management Systemの略。

心身の健康増進に向けて

メンタルヘルス(心の健康)増進のために、2006年度から進めてきた職場コミュニケーション活性化の取り組みを継続しています。2007年度は、特に職場活性化度評価をもとにしたグループディスカッションによって自職場の課題を共有することに重点を置きました。これにより、メンタルヘルスについての職場の管理意識が向上し、悩みをかかえる社員への「気づき」の感度が向上してきました。2007年度、メンタルヘルスに関する休業日数率*3は0.13%と、良好な水準を維持しています。身体健康づくりについては、愛知製鋼独自の取り組みとして、35歳になった社員に「生活習慣改善セミナー」を実施し、予防意識の啓発や、食事、休養、運動のバランスがとれた生活に向けた生活指導・健康指導を行っています。生活習慣病に関する休業日数率は0.06%と安定しています。

メンタルヘルスに関する休業日数率



リフレッシュ支援の充実

「愛知製鋼企業年金基金体育館(ASCOM)」内にマッサージ室を設けている他、工場への出張マッサージも実施して、社員の心身のリフレッシュに配慮しています。また、メンタルヘルス休業者へのマッサージにより、復職を支援しています。

交通事故ゼロに向けて

社内外での交通安全・事故防止に向けて、組織横断的な「交通安全推進会」のもと年2回「中央安全衛生会議」を開催し、反省点の洗い出しや目標設定を行っています。2007年度は、環境にやさしい安全運転の推進に向けて、「1・2・3運動」(1割のスピードダウン、2倍の車間距離、3分早めの出発)を展開。全職場一斉の寄せ書き運動などにより意識向上を図りました。



人事部 人事企画室 担当員 新輪 進

自動車産業に関わる企業として、社員や家族、そして地域の皆様が、交通事故という不幸な出来事にみまわれないことが私たちの願いです。特に愛知県は、残念ながら交通事故死者数が3年連続で全国ワースト1という不名誉な結果となっています。私たちは「交通安全立哨」や「安全運転競技会」などの活動や啓蒙運動を通して、愛知製鋼グループの関係者が交通事故を起こさないように取り組んでいます。またこれからは、交通安全だけでなく、「環境にやさしい運転マナー」の啓蒙など、自動車と環境を考慮した活動の積極展開にも力をいれていきます。

*3 休業日数率 (%) : 疾病休業日数 ÷ 総労働日数 × 100。

地域社会との共存共栄を目指し、さまざまな形で社会貢献活動を展開しています。

地域社会の理解と支援なくして、私たちの事業活動はありえません。したがって、地域社会のためにできることをさまざまな方法で形にしていくことは、私たちにとって当然の責務です。私たちは、「クリーン」「グリーン」「クリエイティブ」「ボランティア」4分野を社会貢献活動のテーマに据え、多面的な取り組みを展開しています。

「クリーン」 地域美化活動

私たちは、以下のような活動を通じて、積極的に地域の美化に貢献しています。

●クリーンアイチデー

2006年度から開始されたボランティア活動で、社員が昼休みを利用し、本社のある名鉄聚楽園駅前などを清掃しています。2007年度は6月と11月に実施、それぞれ約120名、約110名が参加しました。

●西知多産業道路クリーン作戦

年間を通し、隔月で行っている活動で、通常利用することの多い荒尾インターチェンジ付近を、各部署の協力者、愛知製鋼技術学園（高卒の新入社員が、一年間職業訓練を行う学校）の生徒などが清掃しています。2007年度は毎回約60名が参加しました。また、10月には技術学園生が独自に聚楽園駅前の美化活動を行いました。



産業道路クリーン作戦

「グリーン」 森づくりへの貢献

森林は定期的な間伐によって日当たりを確保することで本来の機能を取り戻します。木曽川源流、長野県木曽郡木祖村は、知多・鍛造・東浦工場用水の水源にあたることから、私たちは、2006年度よりこの一帯の間伐作業に参加しています。2007年度は、5月、9月の作業に社員や家族、関係グループ会社社員が参加しました。



森づくりボランティア

「クリエイティブ」 技の伝承

例年11月、地元の「もみじまつり」で、子供たちを対象に、当社で栽培するケナフを使った紙すき体験イベントを実施しています。これに加え、2007年2月には、東海市の要請を受けて市主催のものづくりイベントに社員が参加、子供たちに紙すきを体験してもらいました。

また、東海市「少年少女発明クラブ」にも技術学園生を派遣、ものづくりを通じた交流に取り組んでいます。



紙すき体験イベント

「ボランティア」 基金の有効活用

● ボランティア基金

冠婚葬祭に伴って社内やグループ会社内でやりとりされるお返しなどを自粛する代わりに「愛知製鋼ボランティア基金」に寄付するしくみ。その志と同額を会社が寄付する「マッチングギフトプログラム」。この二つのしくみをふまえて、「ボランティア基金運営委員会」を中心にボランティア活動を推進し、地域の福祉施設などへの寄付・寄贈を行っています。

2007年度は、新たに、社員が参加するボランティア団体への寄贈も開始、今後も継続していく予定です。

2007年度 ボランティア基金寄付先と寄贈品

寄付先	寄贈品
中部盲導犬協会	プラズマテレビ、DVDレコーダー
暁学園	洗濯機、掃除機、自転車
NPO「ふれあい」	福祉車両購入補助
NPO「ゆいの会」	AED購入補助
NPO「絆」	車イス
さつき福祉会	液晶カラーテレビ
知多福祉会(なごみ苑)	キーボード、すべり止めマット
知多福祉会(やまもも授産所)	家庭菜園用耕耘機
くすのき授産所	番重、ミシン、クーラーボット
視覚ハンディキャップテニス協会	視覚ハンディキャップテニス用のボール
東海市内12小学校	ものづくりに関する図書
嚶鳴4座	かつぎ桶太鼓
東海市子ども安心ネットワーク推進事業	交通安全ゼッケン、腕章
知多市ジュニア吹奏楽団	楽器の充実

社員ボランティア活動支援

寄付先	寄贈品
東海市ミニバスケットボール教室	ファール表示板、ナンバリング
東海市ジュニアバスケットボールクラブ	タイマーリモコン、ナンバリング
知多市ジュニアバスケットボールクラブ	ユニフォーム購入補助
ボーイスカウト東海第1団	組立式リヤカー
ボーイスカウト東浦第2団	組立式国旗セット、ドームテント

● 意識啓発のために

ボランティア関連の情報発信・相談窓口として、総務部に「ボランティアセンター」を設けています。新入社員研修で、当社や東海市のボランティアの取り組みなどを説明しており、定年退職者にも、年2回、シニアボランティア活動についての説明を行うなど、ボランティア意識啓発に努めています。

● 子供の見守り活動を支援

「東海市子供安心ネットワーク推進事業」の一環として、保護者が通学路など街中で見守り活動を行っています。2007年度、私たちはこの活動に使用されるゼッケンや旗を寄付しました。本社のある地域社会の安心・安全に貢献するための活動です。

スポーツ振興活動

● 東海シティマラソン支援

2007年で23回目となる市民マラソンの先駆的な大会「東海シティマラソン」を、ゼッケン提供、沿道整理などを通じて全面支援しています。

● 名古屋グランパスエイト支援

愛知製鋼は、「Jリーグ「名古屋グランパス」」のスポンサー企業です。2007年8月、東海市と共同で、地元の少年サッカークラブ(小学生)とその家族など約50名をお招きして試合観戦バスツアーを実施しました。

その他のさまざまな活動

- 「視覚障害者テニス大会」支援
- 「東海市中学生ソフトインドアテニス大会」での会場、優勝杯提供
- 社員ボランティアによる地域の夜間防犯パトロール
- 交通安全を呼びかける「ハンドアップ街頭キャンペーン」への社員参加
- 2007年7月に発生した新潟県中越沖地震の被害に対し、義援金300万円を寄付

さまざまな手段を活用して、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションに努めています。

あらゆるステークホルダーの皆様には事業活動の内容をお伝えし、ご理解いただくために、日頃から積極的なコミュニケーション活動を展開しています。また、ホームページ、展示会、各種の報告書などを通じたコミュニケーションの双方向化を図ることも大切な努めです。

地域の皆様へのCSR活動ご報告

2007年10月、本社に隣接する地元町内会の代表者をお招きして、私たちのCSR活動についてご紹介する「CSR地域懇談会」を開催、これは、2006年度から開始された取り組みで、「愛知製鋼CSR報告書2007」をもとに、環境保全活動をはじめとする当社の取り組みをご説明し、皆様からのご意見・ご要望をうかがいました。



CSR地域懇談会

工場見学受け入れ

私たちは、ものづくりの現場を見ていただくことで当社の事業についての理解を深めていただくため、工場見学を受け入れています。

2007年度は、12月に「総合学習」教科の一環として東海市立名和中学校の1年生21名が訪れ、「働くこと」をテーマに社員と交流しました。

海外からの視察を含めた主な2007年度の工場見学開催状況は以下の通りです。

- ドバイアルミニウム品質管理調査団(2月)
- ASEAN研修生 鍛造技術研修(2月)
- フィンランド技術庁代表団(5月)
- JICA溶接技術集団(5月)
- 名城大学付属高等学校(7月)
- 鍛造工場家族工場見学会(9月)
- 四国ステンレス流通協会(10月)
- 東海市立名和中学校(12月)

株主・投資家の皆様への対応

株主・投資家、投資アナリストの皆様には事業内容をご説明し、投資判断材料をご提供する情報開示、IR*1活動の一環として、「定時株主総会」、「IR説明会」を実施している他、以下のようなイベントに出展しています。

- 名証IRエキスポ2007(7月)
- 第10回ノムラ資産管理フェア(11月)
- 東海三県ノムラ資産管理フェア2007(12月)

各種展示会への出展

愛知製鋼の事業内容やさまざまな技術・製品についてご紹介するため各種の展示会に出展、お客様からいただいたご意見をものづくりに反映しています。

- 人とくるまのテクノロジー展2007(5月)
- 第16回豊鋼会VA展示会(5月)
- メッセナゴヤ2007(9月)
- からくり改善くふう展in Nagoya(10月)
- しあわせ村まつり福祉フェスタ2007(10月)
- 東海テレビまつり(11月)

鍛造技術の館の取り組み

地元につながる「大野鍛冶」の技や当社の鍛造技術を紹介する「鍛造技術の館」に、2000年3月の開館後累計で1万5千人(2007年6月)が来館されました。また、9月には、ものづくりの大切さを伝えるための小冊子「知多の匠の工人達～大野鍛冶～」を発行、近隣の学校や地域の皆様に無料で配布しました。

企業にとって情報は大切な財産と考え、適切な情報管理の取り組みを進めています。

インターネットや電子記憶媒体などでの情報のやりとりが一般化した今日、情報を適切に管理することの重要性はますます高くなっています。私たちは、お客様情報をはじめとする大切な情報を確実に守るため、さまざまな対策を練り、実行しています。

情報管理の取り組み

私たちは、「機密管理規程」に基づいて、機密情報、個人情報などの情報管理を行っています。機密情報の取り扱い方法について、社員への周知・教育を随時実施して社員の意識高揚を図っている他、隔月開催の「情報セキュリティ検討会」において、ITの観点から規定の目的を達成するための方策を審議しています。2007年度は、社内の全パソコンを対象に、個人IDを入力しなければ操作できないしくみの導入や、盗難防止ワイヤーの装着、また社外発信メールの保存と監査のしくみの導入を実施しました。

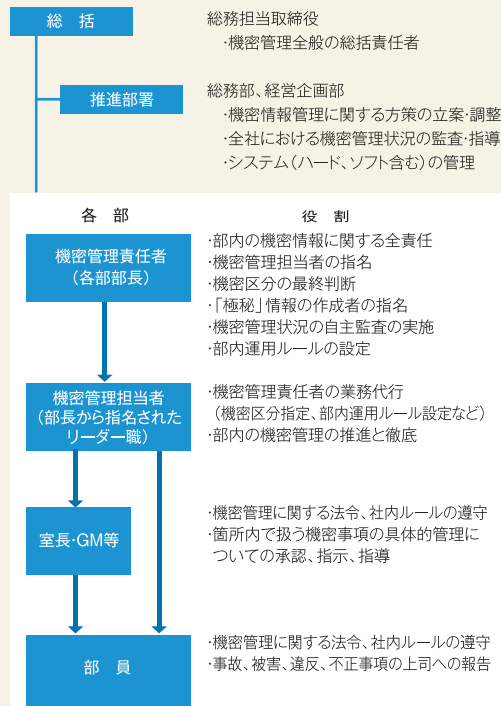
情報管理強化に向けて

機密書類や情報機器、電子記録媒体などの持ち込み・持ち出し管理を強化すべく、2006年度から拠点での手荷物検査を実施しており、2007年度は3・8・9・11月に実施しました。当社では、お客様を含め物品の持ち込み・持ち出しに際し「情報機器・機密情報持出持込票」への記入を義務づけていますが、今後さらなる認知・徹底に努めます。



手荷物点検

各部管理体制と役割



個人情報の保護

私たちは、個人情報を保護することの重要性を認識するとともに、企業としての社会的責任・責務であると考え、「個人情報保護方針」を制定して社員に周知徹底しています。詳細については当社ホームページをご覧ください。

http://www.aichi-steel.co.jp/p_pol.html

高い目標を掲げ、その達成に向けて、地道な取り組みを継続しています。

私たちは、「環境理念」の実現に向けて、これまでの活動をさらにレベルアップするために、2006年度から2010年度までに取り組むべき活動を「2010年環境取り組みプラン」にまとめました。それをふまえ、地球温暖化防止、資源循環、環境負荷低減の各テーマに具体的な目標を立てて、日々の活動を進めています。

愛知製鋼環境憲章（1996年6月5日制定）

理念

愛知製鋼は地球環境の保全が人類の存続および企業の持続的発展の基盤であるとの認識のもとに事業活動の全ての段階において環境の保全に配慮して行動します。

基本方針

全部門が協力し、自主的に行動計画、目標を明確にし、環境保全活動の継続的改善を進めます。

1. 全部門参画のもと常に最新の推進体制を整備し、環境保全に取り組みます。
2. 全ての事業活動において、環境関連の規制を遵守することはもとより、自主管理・監査を実施し、環境管理レベルの向上に努めます。
3. 製品および設備の企画・開発・設計段階から環境保全に配慮したものづくりに努めます。
4. 事業活動の全ての領域で省資源・省エネルギー・リサイクル・廃棄物の減量化等に取り組みます。
5. 社会や地域における環境保護への支援および協力活動に取り組み貢献します。
6. 全従業員の環境保全に対する意識向上を図るために、教育・広報活動を実施します。
7. 環境に関する取り組み方針、開発した技術、手法を公表し、環境保全に貢献します。

「2010年環境取り組みプラン」のポイント

2006年3月に策定された「2010年環境取り組みプラン」では、以下を重点項目としています。

2007年度の取り組みの詳細については、それぞれのページをご参照ください。

- 環境マネジメント（p38～39、p44～46参照）
 - ・連結子会社を含めた「愛知製鋼グループ」への環境マネジメントを拡大・推進
 - ・設備能力を最大限に引き出し、環境保全を推進
 - ・関連法令順守と、法規制を先取りした全社展開
- 地球温暖化防止（p42参照）
 - ・設備と操業方法、生産プロセスの改善による省エネルギー
 - ・新設備、新技術、クリーンエネルギー導入の推進
 - ・物流データ収集・実態の把握
- 資源循環（p43参照）
 - ・埋立廃棄物ゼロ化の推進
 - ・有価物、資源回収、リサイクル用途の拡大
- 製品環境負荷低減（p47参照）
 - ・環境に貢献する製品技術・開発のPR
- 社会貢献（p32～34参照）
 - ・環境情報の開示とリスクコミュニケーションの充実

「2010年環境取り組みプラン」と2007年度実績

項目	主な取り組み内容	2010年度目標	2007年度目標	実績	評価
環境マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ●環境活動のスパイラルアップ ・共通チェック項目(マニフェスト)設定による内部監査強化 ・岐阜工場認証取得、アステックス(株)認証取得 ・連結子会社環境取り組み強化(オールアイチ環境方針展開'07上~) 	連結会社(製造) ISO14001認証100%	環境ISO サーベイランス審査 合格 (重大な不適合:0件 軽微な不適合≤1件/サイト)	重大な不適合: 0件 軽微な不適合: 1件	○
	<ul style="list-style-type: none"> ●環境保全の推進 ・重大な環境側面設備・作業の改善 ・環境負荷の軽減、環境貢献の推進 ・環境法順守活動の推進 環境法規制値80%以下管理の徹底と対応 高リスク設備の改善 	—————	社外苦情 指摘・指導・苦情 (0件/年)	2件	×
地球温暖化防止	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネ活動による排出量低減活動の推進 ・新設備の効果発揮 	製造部門のCO ₂ 排出量 1990年比10%減	CO ₂ 排出量 717千トン/年	678千トン/年	○
	<ul style="list-style-type: none"> ●物流効率の向上による低減活動の推進 	物流部門のエネルギー使用 原単位2006年比平均1%減	物流CO ₂ 466トン/年削減	863トン/年削減	○
資源循環	<ul style="list-style-type: none"> ●Al₂O₃-Mg-C煉瓦屑のLF造洋材活用 ●吸引清掃汚泥の乾式吸引によるリサイクル検討 ●スラグF問題対策チーム活動 	埋立量 1990年度比2%以下(1990 年度58千トン/年) 総埋立量 1,160トン以下/年	直接埋立: 300トン/年 間接埋立:2100トン/年	300トン/年 2160トン/年	○ △
製品環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> ●製造評価シート作成中(1GRモデル作成完了) 	—————	開発テーマのLCA評価	1件	○
	<ul style="list-style-type: none"> ●購入品のグリーン調達提案内容のフォロー 	—————	グリーン調達拡大	登録拡大	○
社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ●ステークホルダーへの環境情報の開示(5,500部発行) ●地域懇談会実施(10月近隣町内会、12月刈谷地区) 	—————	環境情報開示	CSR報告書発行	○
	<ul style="list-style-type: none"> ●NPO緑の挑戦者主催除・間伐作業へ社員ボランティア参加 	—————	地域社会への貢献活動	2回	○

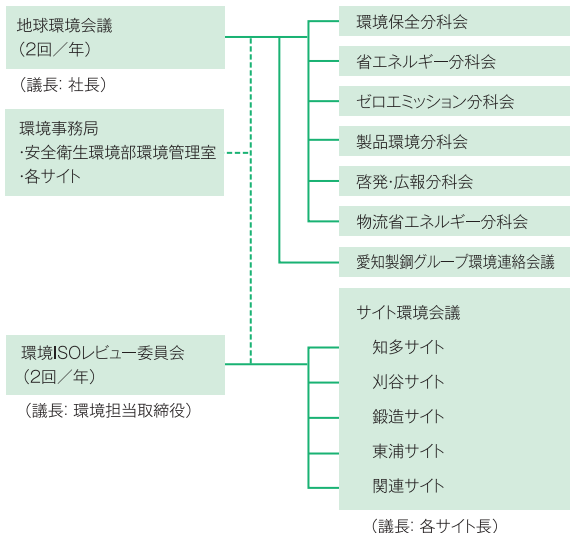
「地球環境会議」に分科会を設け、 テーマごとに多面的な活動を展開しています。

私たちは、社長を議長とし、6つの分科会から成る「地球環境会議」、ISO14001環境マネジメントシステムによる各工場の取り組みを総括する「環境ISOLレビュー委員会」を中心として、「2010年(第4次)環境取り組みプラン」を全社的に展開しています。

環境マネジメント推進体制

地球環境会議は、環境マネジメントシステムの推進や改善、認証取得推進を担う「環境保全分科会」、製品のLCA*1分析による環境負荷評価方法の確立などに取り組む「製品環境分科会」をはじめ、6つの分科会で構成されています。

環境マネジメント推進組織



環境教育と内部監査の充実

環境教育は新人社員研修や係長研修にて行われており、環境活動が企業経営やCSRの重点課題であるという意識の徹底を図っています。

環境マネジメントシステムが有効に運用されているかを内部からチェックする内部監査員も2007年度には147名まで増加しており、製造現場を持つ国内連結会社では、内部監査員が環境活動リーダーとなっています。

ISO14001 認証取得拡大に向けて

製造現場を持つ連結会社でのISO14001認証取得100%を目指しており、2007年度は、鍛造金型の製造などを行う株式会社アスデックス(p3参照)が取得、国内の生産系企業での認証取得は4社となりました。

「環境ヒヤリ」活動の開始

2007年度は、全工場において苦情などを未然に防ぐため、少しでも異常を感じた場合の事例を収集・分析する「環境ヒヤリ」活動を開始しています。環境保全に対する意識向上のための新しい取り組みです。

法遵守・規制への対応

2007年度において、環境関連の法律・規制に違反する事例はありませんでした。

しかし、社外関係先から2件の苦情を受け付けました。

1件目は廃棄物受託に関するもので、廃棄物受託に必要な管理票や委託契約書に不備があったため、お取引先様からのご指摘を受けて是正するとともに、行政に対しても自主的に報告・届出を行いました。廃棄物処理については適正に実施していたため、特にご指導は受けませんでした。今後、社内教育を徹底し、再発防止に努めます。

2件目は屋外作業で発生した塵埃が隣接企業の商品に付着したことに係る苦情です。今後は塵埃抑制設備の管理を徹底し、再発防止に努めます。

2007年度監査結果

2007年度の内部監査、サーベイランス審査の結果は以下の通りで、重大な不適合はありませんでした。この結果を受け、監査項目を絞った重点志向の内部監査を継続するとともに、不適合対応については、不適合ランクに関わらず本質的な原因追求が適切に行えるしくみとします。今後とも、ISO14001の定着とさらなるスパイラルアップに努めます。

内部監査結果

指摘区分	'04年度	'05年度	'06年度	'07年度
重大な不適合(件)	4	2	0	0
軽微な不適合(件/部署)	0.9	1.0	0.9	0.7

サーベイランス審査結果

指摘区分	'04年度	'05年度	'06年度	'07年度
軽微な不適合(件)	1	1	1	1
改善の機会および必要によりその他の識別(件/部署)	11 (0.7)	18 (1.0)	21 (0.5)	12 (0.3)

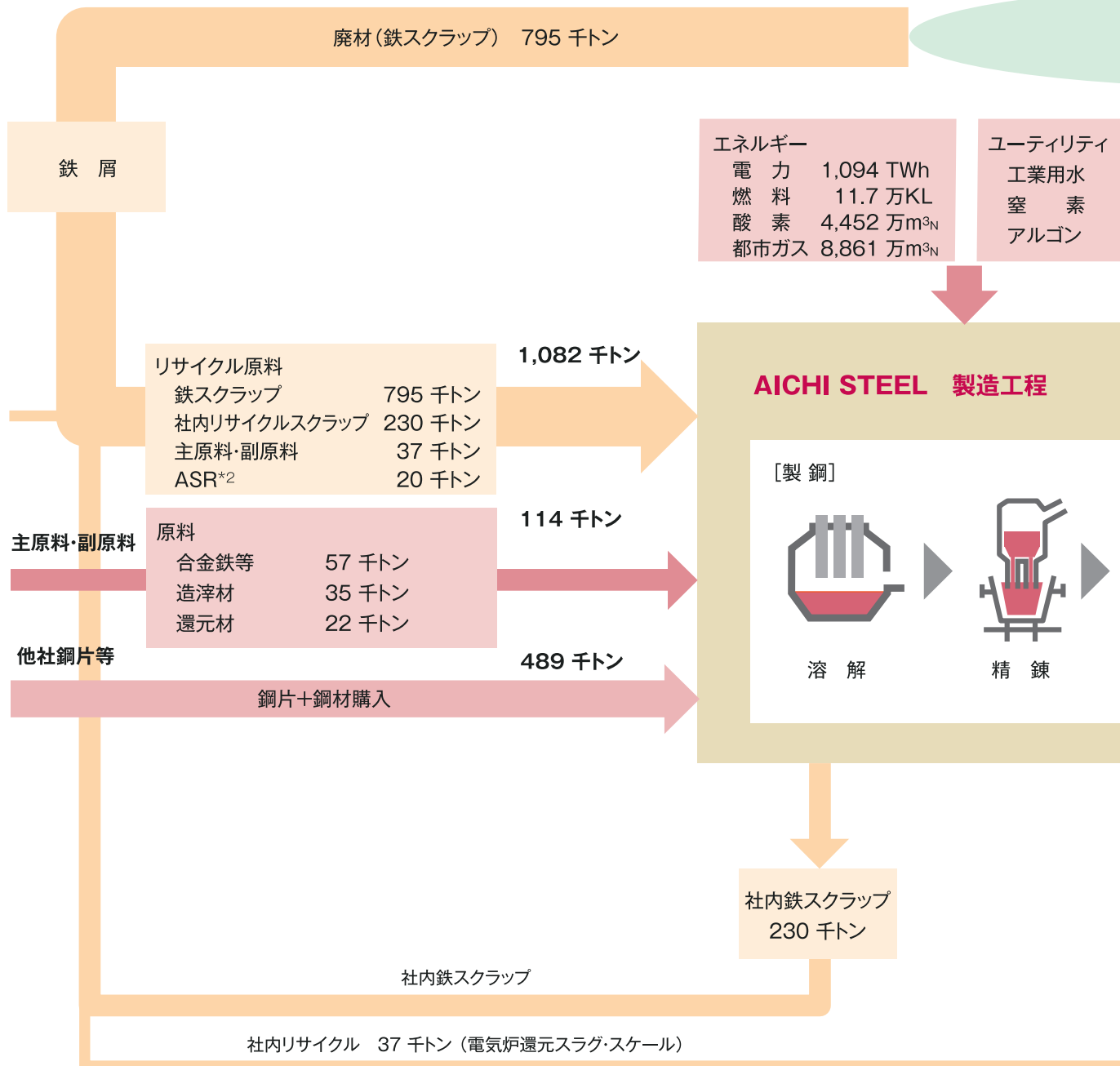


設備技術部 機械設備室 係長 久野 洋一

私たちの使命は、操業することで発生する環境負荷を低減すること。言い換えれば、「汚いものをきれいにして出す」ことです。仕事に慣れてくると「環境影響への危機意識」という感覚が慢性化してしまい、異常に気づきにくい体質に陥りやすいものです。人の目では見えない環境負荷を軽減するわけですから、苦勞もありますし、モチベーションを維持するのも大変です。しかし、持続可能な社会を築くためにも、CSRを意識し「他責ではない、自責で考える」こと、そして「あれっ?」と感じた瞬間に現地現物で異常を見つけて、見える化する「環境ヒヤリ」の感覚を高めることが重要だと感じています。

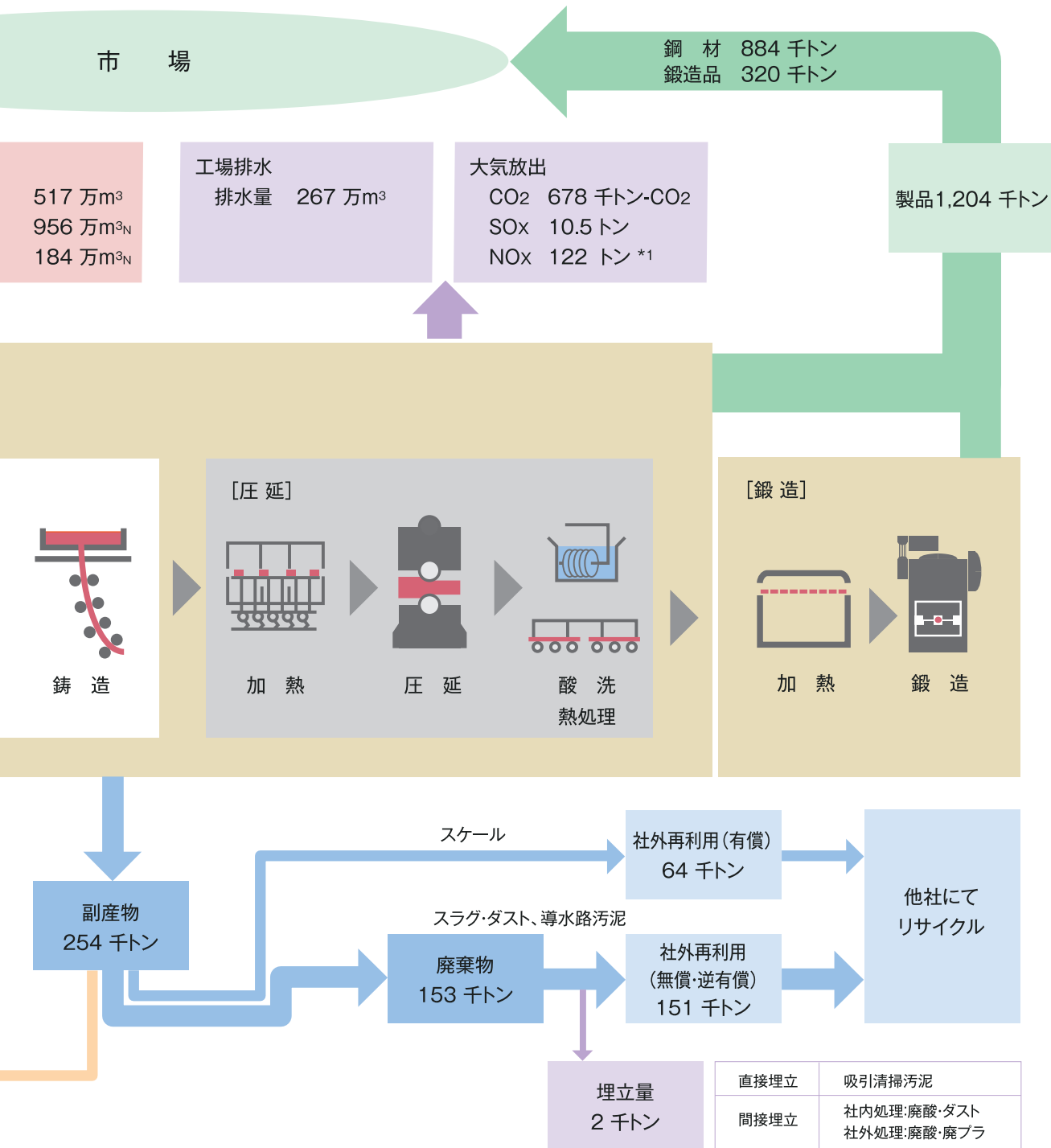
2007年度における環境マテリアルフローをご紹介します。

市場で発生した鉄スクラップ等を原料として製鋼、鍛造を行い、その工程内でも資源リサイクルを徹底して廃棄物を低減する究極のリサイクルネットワークを構築。リサイクルは私たちの事業そのものといえます。



*1 2007年1月~12月の放出量

*2 ASR : Automobile Shredder Residue、使用済自動車の破砕物から金属類を回収した後の樹脂・ゴム・ガラスなどの破片



積極的な設備投資と地道な工夫を継続し、CO2排出削減に努めています。

私たちは、2010年度までに1990年度比 10%のCO2排出量削減という独自の目標を立て、無駄運転などによるエネルギーロス低減、新設備によるエネルギー効率向上、燃料転換によるCO2排出低減など、地道な取り組みを進めています。

2007年度目標と実績

項目	2007年度目標	実績
CO2排出量	717千トン/年	678千トン/年

2007年度は、増産などの悪化要因はありましたが、各高効率加熱炉の効果、生産性向上等により、1990年度比14~15%のCO2排出削減を実現することができました。

物流の省エネルギーを達成

年間合計1億5,700万トンキロ*1の貨物を輸送する愛知製鋼は、「省エネルギー法」で物流CO2排出量などの報告を義務づけられた「特定荷主」です。

2007年度は、「モーダルシフト」や「出発地混載」など物流の見直しにより、前年比9%と大幅なCO2排出量削減を達成しました。

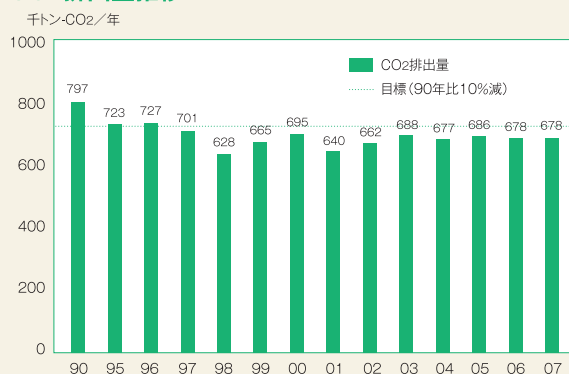
CO2排出量算出方法の改訂

CO2排出量については、2007年度から、一般エネルギーのみを対象とする方法から、(社)日本鉄鋼連盟の自主行動計画に基づく算出方法に変更しました。

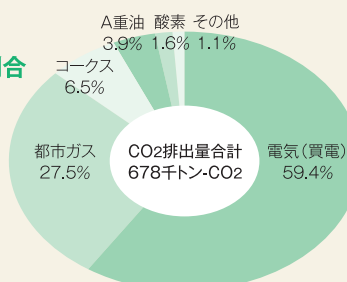
製品のLCAを把握

2007年度、製品のライフサイクルアセスメント分析により製品の環境負荷を把握するため、モデル品番を決めた上で製鋼から鍛造に至る各段階での環境負荷を評価しました。今後は、対象品番を拡大した上で現状把握を行い、設計段階でのさらなる環境配慮などを進めていく予定です。

CO2排出量推移



エネルギー別CO2排出量割合



CO2収支(2007年度)

改善要因	
知多分塊加熱炉省エネ	13千トン-CO2
他原単位改善	1千トン-CO2
刈谷新加熱炉省エネ	2千トン-CO2
鍛造生産性向上	8千トン-CO2
計	24千トン-CO2

悪化要因	
増産	20千トン-CO2
製鋼操業変更	1千トン-CO2
製鋼環境対策	3千トン-CO2
計	24千トン-CO2

副産物の量を抑え、できるかぎり資源化する。 それは事業の一環でもあります。

私たちは、鉄スクラップを原料に鋼材をつくる資源循環型企业。特殊鋼の製造に伴って発生するスラグなどの副産物は年間約254千トンにおよぶため、これを抑制するとともに資源として有効活用することも事業の一環と考え、そのための技術開発、埋め立て量の低減を進めています。

2007年度目標と実績

項目	2007年度目標	実績
直接埋立量	300トン/年	300トン/年
間接埋立量	2100トン/年	2160トン/年

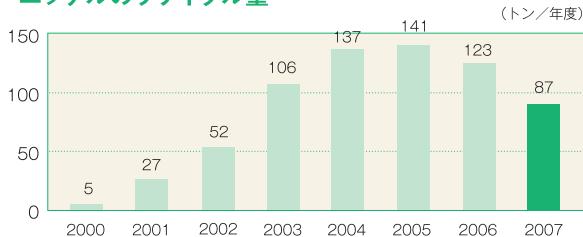
2007年度は、直接埋立廃棄物削減については目標を達成しました。間接埋立廃棄物についてはわずかに目標未達となりました。来年度は特に吸引清掃汚泥の資源化を重点とする予定です。

リサイクル技術開発の成果

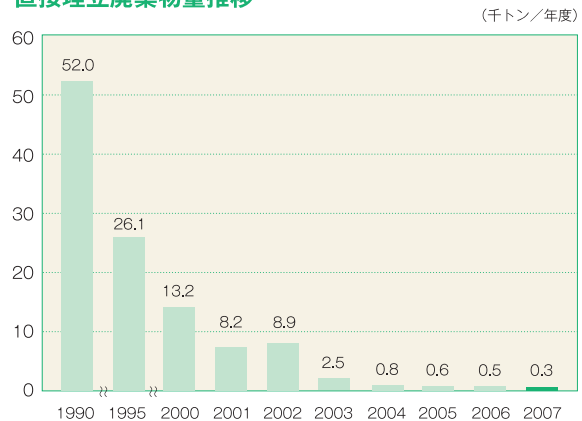
私たちは、これまでスラグから研削材をつくる技術や、電気炉還元スラグを電気炉で再利用する「ANRP法*2」、ステンレス鋼製造過程の副産物からニッケルを回収する「ブリケット設備」などのリサイクル技術を開発してきました。

また、煉瓦屑やコンペアーダスト再資源化による直接埋立廃棄物の低減、電気炉ダストからの亜鉛回収委託推進や廃酸汚泥のニッケル含有ブリケット配合増量による間接埋立廃棄物の低減も進めてきました。2007年度は、ニッケル純分に換算して、87トンを再生しました。

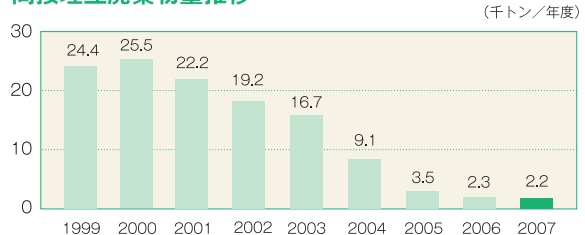
ニッケルのリサイクル量



直接埋立廃棄物量推移



間接埋立廃棄物量推移



*2 ANRP法 : Aichi New Hot Slag Recycling Process.

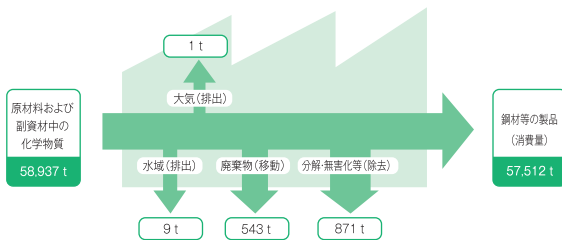
化学物質の適正な管理と排出の抑制により 環境へのリスク低減に努めています。

私たちの事業には、さまざまな種類の化学物質が必要になるため、その適正な管理と排出の抑制はきわめて重要な義務となります。各工場は、化管法*1に基づく一貫したPRTR*2制度のもとで取扱量・移動量を把握し、リスク低減に努めています。

PRTR対象物質の適正管理

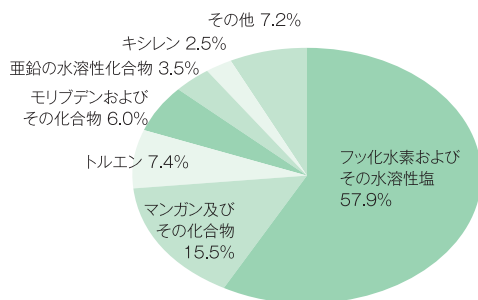
製造工程の環境負荷物質管理を強化し、環境リスクを低減するという「2010年環境取り組みプラン」の目標に向けて、PRTR対象物質の適正な管理を継続しています。

PRTR対象物質のマテリアルバランス（2007年度）



※図は1t単位で表示しています。

PRTR対象物質排出量構成比（2007年度）



PRTRデータ

	政令No	物質名	取扱量	排出量		移動量 事業所外 (廃棄物等)
				大気	水域	
知多工場 (鍛造含む)	1	亜鉛の水溶性化合物	1.3	—	0.4	0.3
	40	エチルベンゼン	2.1	0.1	—	—
	63	キシレン	11	0.3	—	—
	68	クロムおよび3価クロム化合物	26000	0.0	0.0	110.0
	100	コバルトおよびその化合物	160	—	0.0	0.4
	179	ダイオキシン類	0.09	0.09	—	—
	227	トルエン	14	0.8	—	—
	230	鉛およびその化合物	330	0.0	0.2	120.0
	231	ニッケル	6600	—	—	—
	232	ニッケル化合物	950	0.0	0.1	19.0
	283	フッ化水素およびその水溶性塩	9	0.0	5.3	1.5
	299	ベンゼン	1.3	0.0	—	—
	304	ホウ素およびその化合物	69	—	0.1	0.7
311	マンガンおよびその化合物	14000	0.0	1.6	120.0	
346	モリブデンおよびその化合物	8900	—	0.4	0.6	
刈谷工場	68	クロムおよび3価クロム化合物	1200	—	0.0	38.0
	232	ニッケル化合物	570	—	0.0	20.0
	283	フッ化水素およびその水溶性塩	150	0.1	0.7	110.0
	346	モリブデンおよびその化合物	19	—	0.2	1.3

東浦工場：届出対象なし

岐阜工場：届出対象なし

●—はゼロを示しております。集計方法はPRTR法に準じております。

●単位は、トン/年（ただし、179：ダイオキシン類は、g-TEQ/年）

*1 化管法：特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律

*2 PRTR：Pollutant Release and Transfer Register（環境汚染物質排出移動登録）

粉じんとばいじんの発生を抑制し、大気を守ることも重要な責務です。

事業活動に伴って工場から大気中に排出されるガスが、地域の自然環境、生活環境に影響することのないよう配慮することも、企業にとって重要な使命。私たちは、環境負荷を低減するための設備投資、負荷物質を含む資材の変更といった対策を積極的に進めています。

3号電気炉環境対策工事の竣工

2007年3月から、主力生産設備の一つ「3号電気炉」で排気ガスによる環境影響低減を目的とした工事を実施してきましたが、2007年8月に竣工しました。これにより効率的な粉じん吸引が可能になり、粉じん濃度を従来と比較して約50%低減するとともに、炉前での作業環境も改善されました。また、集塵機からの排出ガスに含まれるダイオキシン濃度も0.09g-TEQ/年と大幅に削減されています。



3号電気炉

粉じん対策の拡大

事業所内の道路や粉じんが飛ぶおそれのある場所では、散水その他、道路・鋼片ヤードの舗装を行っており、2007年度、その範囲を拡大しています。

大気データ(大気汚染防止法・県条例)

	物質	設備	規制値	実績(最大値)	
知多工場 (鍛造工場含む)	NOx	ボイラー	130	75.3	
			150	25.5	
			180	59.7	
			250	33.5	
		加熱炉	130	69.4	
			150	46.0	
			170	51.5	
			180	62.9	
	ばいじん	ボイラー	0.15	0.00	
			0.30	0.00	
			加熱炉	0.08	0.00
				0.10	0.00
				0.20	0.00
		0.25		0.00	
0.30	0.01				
電気炉	0.05	0.00			
	0.08	0.00			
	0.10	0.00			
SOx	(総量規制)	34.35	3.79		
刈谷工場	NOx	ボイラー	180	70.7	
			130	63.0	
		加熱炉	150	48.4	
			170	65.1	
	200	61.0			
		ばいじん	ボイラー	0.30	0.00
	加熱炉		0.20	0.00	
		0.25	0.00		
	SOx	(総量規制)	11.62	7.333	
	岐阜工場	NOx	ボイラー	150	83.0

東浦工場：対象施設なし

●NOx、ばいじんの実績は、対象施設に対する規制値毎の測定実績(最大値)を示しています。

●単位は、NOx：ppm、ばいじん：g/m³N、SOx：m³/h(大気汚染防止法の総量規制)

迅速で的確なデータ管理体制のもと、 厳格な水質管理を徹底しています。

私たちは、工場からの排水による自然環境への影響を低減するため、水質データを迅速かつ的確に把握できるシステムの整備や設備の改善に取り組んでおり、法規制値より厳しい自主基準値のもと、厳格な水質管理を進めています。

データ収集IT化による適正管理

COD、窒素、リンの連続測定器による工場排水の水質監視、法定・条例規制値の原則80%相当値を自主管理基準とする設備管理、排水処理を継続しています。2007年度は水質データ収集のIT化を全工場で完了しており、正確なデータ収集をふまえて管理機能を向上させています。大気への排出ガスデータ収集のIT化については、現在なお準備を進めています。

水質データ（水質汚染防止法・県条例）

	項目	規制値	最大	最小	平均
知多工場 (鍛造含む)	pH	5~9	7.3	6.5	6.8
	COD	25(20)	10.8	5.0	7.4
	SS	40(30)	15.5	0.1	2.7
	窒素	120(60)	2.2	0.8	1.5
	リン	16(8)	0.2	0.1未満	0.10
刈谷工場	pH	5.8~8.6	7.7	6.2	6.8
	BOD	25(20)	2.6	0.7	1.3
	SS	40(30)	18.0	0.5	5.1
	窒素	120(60)	12.7	6.3	8.9
	リン	16(8)	1.1	0.1	0.50
東浦工場	pH	5.8~8.6	6.9	6.0	6.6
	BOD	25(20)	7.2	4.0	5.6
	SS	40(30)	7.5	0.1	1.6
	窒素	120(60)	8.5	3.1	4.9
	リン	16(8)	0.9	0.4	0.60
岐阜工場	pH	5.8~8.6	7.4	6.0	6.9
	BOD	30(20)	3.2	1.9	2.6
	SS	60(50)	8.0	0.1	1.5
	窒素	120(60)	6.0	1.3	4.0
	リン	16(8)	0.4	0.1未満	0.16

- 単位は、mg/ℓ（pHを除く）
- 記載していない規制項目についても、規制値を下回っている、もしくは、定量下限界以下（もしくは、検出されない）
- pH：水素イオン濃度、COD：化学的酸素要求量、BOD：生物化学的酸素要求量、SS：水中の懸濁物濃度
- （ ）の数値は、日間平均値



安全衛生環境部 環境管理室 担当員 衣川 将史

水質管理システムの効果として、異常を発生させる前に、その傾向を即座に判断できるようになったこと、データの集計が手間なくできるようになったことが大きな成果です。現在、水質に続いて大気の監視システムに取り組んでいますが、観測条件の難しさもあり、試行錯誤の連続です。まずは構内の「環境測定車」に搭載できるようなパソコンレベルで「粉じん・ばいじん」と「NOx」を監視できるようにして、現場での手間や苦勞を緩和させたいと思っています。将来的には、エネルギー使用量の状況に応じて「CO₂」の発生量を日々把握ができるシステムも設計したいと考えています。

オフィスでの組織的なCO2排出低減活動を開始、グリーン調達にもより積極的に取り組んでいます。

オフィスでの省エネルギー活動、グリーン調達の推進など、環境のために愛知製鋼ができること、しなければならないことはまだまだあります。今後は、国内外のグループ会社の環境活動支援を含め、取り組みの充実に向けて力を注いでいきます。

オフィスでの環境活動

私たちは、事務系の職場でも、電力使用量の削減や廃棄物の削減を目指す活動を地道に進めています。2007年度は「オフィス省エネチーム」を立ち上げ、社員の意識向上を図るとともに、できることからコツコツと省エネルギー活動に取り組んでいます。

- クールビズ／ウォームビズの定着
冷房温度を28℃、暖房温度を20℃に設定するなど、クールビズ、ウォームビズの取り組みを継続しています。
- 廃棄物削減・リサイクル活動
オフィスで発生するゴミの分別回収を徹底しています。

グリーン調達の実現に向けて

環境負荷の小さい資材を調達する「グリーン調達」については、独自のガイドラインに基づいて取り組んできました。毎年度初め、サプライヤー企業が集まる「豊鋼会総会」では、当社の「調達方針」の説明を実施しており、品質や付加価値の向上だけでなく、提案制度を活用して環境に配慮した製品を供給していただくよう依頼しています。

2007年度は、ガイドラインをより現実に即した形にする見直しの準備を開始し、お取引先各企業の環境マネジメント推進を支援することによって、環境配慮製品の開発がしやすくなるしくみづくりを進めています。

環境コストの把握

実効性の高い環境保全活動を進め、経営資源を有効活用するためには、環境への取り組みに要するコストとその効果を定量的に把握し、評価することが重要です。このため、私たちは、有効な環境コスト把握方法について検討を重ねる一方、環境省ガイドライン他を参考にしながら、毎年環境コストを算出、公表しています。

2007年度の環境への取り組みコスト

（単位：百万円）

項目	主な内容	投資・費用
●事業エリア内コスト 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	集塵機電力・補修費用、排水処理費用省エネルギーのための投資・維持費用産業廃棄物及び事業系一般廃棄物の処理・リサイクルコスト	1,648
●上・下流コスト 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト	簡易梱包化(梱包資材低減・時間短縮)	2
●管理活動コスト 管理活動における環境保全コスト	社員への環境教育のためのコスト、ISO認証取得・運用費用環境対策組織の人的費及び諸費用	420
●研究開発コスト 研究開発活動における環境保全コスト	環境保全のための研究費用	15
●社会活動コスト 社会活動における環境保全コスト	社内緑化作業、産業道路清掃作業	32
合 計		2,118

以下、財務データは百万円未満を四捨五入しております。

表中の()は、マイナスを表しております。

また、事業区分別売上高は、外部顧客に対する売上高となっております。

概 観

当連結会計年度のわが国経済は、堅調な企業収益を背景に景気は緩やかな回復基調を示してまいりましたが、後半に入り、原油価格の高騰、米国経済の減速および円高の進行により、景気の先行き不透明感が強まる状況となりました。

愛知製鋼グループをとりまく環境は、中期的に主要需要先である自動車産業からの需要増が見込まれるなか、当連結会計年度は、自動車向け鋼材・鍛造品の販売数量が前年度に比べ増加しました。一方、鉄屑、ニッケルなどの原材料の価格は引き続き高値圏で推移し、特に鉄屑価格は期初の想定を大きく超える水準まで上昇しました。

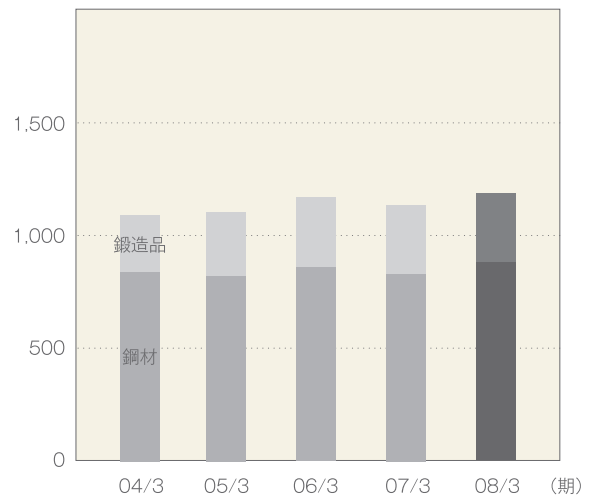
このような状況のなかで愛知製鋼グループは、大型設備投資の効果を最大限に発揮した、顧客にご満足いただける最適生産体制の構築に取り組むとともに、生産性向上および徹底した原価低減活動の推進に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度(2,356億3千7百万円)に比べ7.6%増の2,534億6千2百万円となりました。

利益につきましては、原材料価格の値上がりがありましたものの、販売価格の改善と原価低減、海外子会社の利益増により、営業利益は前連結会計年度と比較して2億7千4百万円(2.6%)増の108億8千4百万円となりました。しかしながら、年度末の為替相場における急激な円高・ドル安の影響を為替差損として営業外費用に計上したこともあり、経常利益は前連結会計年度と比較して7億7千7百万円(7.7%)減の93億3千2百万円となりました。また、当期純利益は前連結会計年度と比較して7億7千1百万円(15.7%)増の56億9千3百万円となりました。

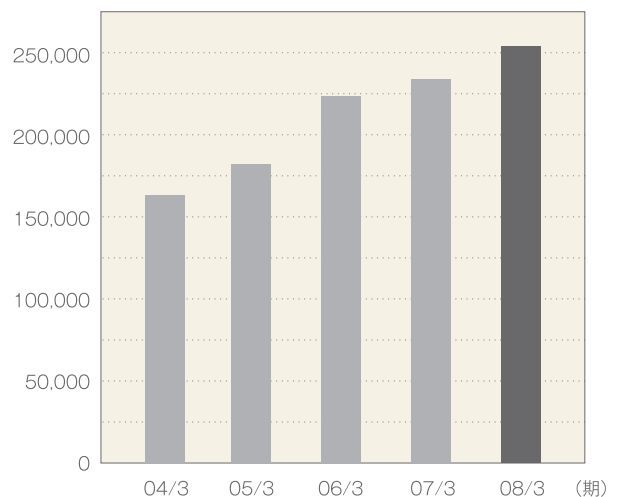
売上数量 (単独)

千トン



売上高

百万円

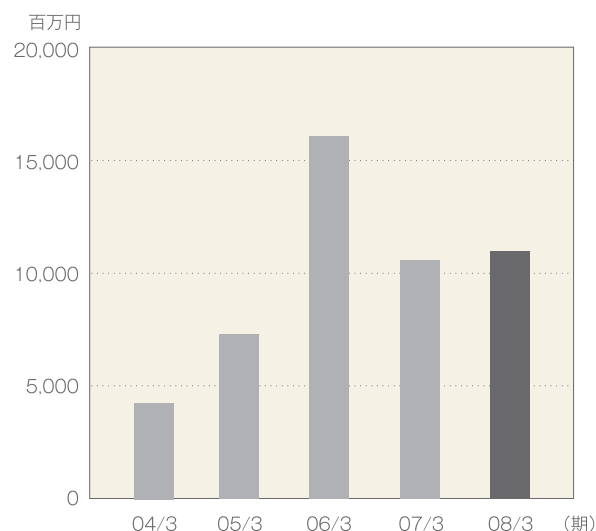


当期純利益

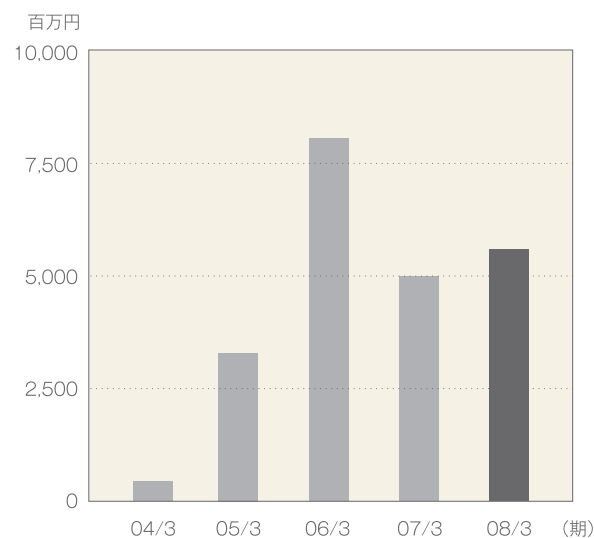
当連結会計年度の売上高は 2,534億6千2百万円と、前連結会計年度比 7.6%の増収となりました。売上原価は 2,206億6千2百万円、売上原価率は 87.1% (前連結会計年度 86.1%) と前連結会計年度より上昇しました。また、販売費および一般管理費は 219億1千6百万円、売上高に対する比率は 8.6% (前連結会計年度 9.4%) となっております。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は108億8千4百万円と前連結会計年度比2.6%の増益となりました。当期純利益は56億9千3百万円、ROEは4.7%となりました。

営業利益



当期純利益



事業区分別売上高

●鋼材

愛知製鋼グループの主力製品であります。販売数量の増加と販売価格の改善効果により、当連結会計年度の売上高は1,402億8千2百万円(前連結会計年度1,280億7千9百万円)と前連結会計年度に比べ9.5%増加しました。

●鍛造品

自動車用型打鍛造品が主力製品であります。主要需要先の自動車生産台数の増加に対応するため、最適生産体制の構築に努めてきました。販売価格の改善効果により、当連結会計年度の売上高は1,043億2千4百万円(前連結会計年度1,001億6千4百万円)と前連結会計年度に比べ4.2%増加しました。

●電磁品

愛知製鋼のオンリーワン技術が最も発揮されている事業で、将来は中核事業化をめざしております。ネオジム系ボンド磁石「マグファイン」の販売数量の増加により、当連結会計年度の売上高は44億1千7百万円(前連結会計年度29億7千5百万円)と前連結会計年度に比べ48.5%増加しました。

●その他

国内子会社によりサービス事業、コンピュータ・ソフト開発等を行っております。当連結会計年度の売上高は44億3千9百万円(前連結会計年度44億1千9百万円)と前連結会計年度に比べ0.5%増加しました。

財務状況

愛知製鋼グループの2008年3月期末における財務状況は以下のとおりであります。

総資産は、2,640億4千8百万円となり、前連結会計年度比105億5千9百万円減少しました。

流動資産は、27億9千3百万円減少して1,381億5千3百万円となりました。これは、前会計年度末が休日による月ずれの影響で、当連結会計年度の受取手形および売掛金が42億3千5百万円減少したことが主な要因です。投資その他の資産は、328億3百万円と前会計年度比47億8千3百万円減少しました。

有形固定資産は、前会計年度比29億8千4百万円減少しております。当連結会計年度は総額131億6千5百万円の設備投資を実施いたしました。減価償却費は147億5千4百万円計上しております。

流動負債は前会計年度比114億6百万円増加しております。これは、1年内返済長期借入金が201億4千7百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は前会計年度比227億9千2百万円減少しております。これは、長期借入金が202億7千8百万円減少したことが主な要因です。

当連結会計年度末の純資産は、前会計年度比8億2千6百万円増加して1,281億5千5百万円となりました。また、1株当たり純資産は624.49円(前会計年度618.99円)、自己資本比率は46.4%(前会計年度44.4%)となっております。

連結キャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益90億5千5百万円、減価償却費147億5千4百万円を含め、160億7千9百万円となりました。

投資活動に使用したキャッシュは、有形固定資産の取得のための支出186億6千5百万円を含め、181億9千1百万円となりました。

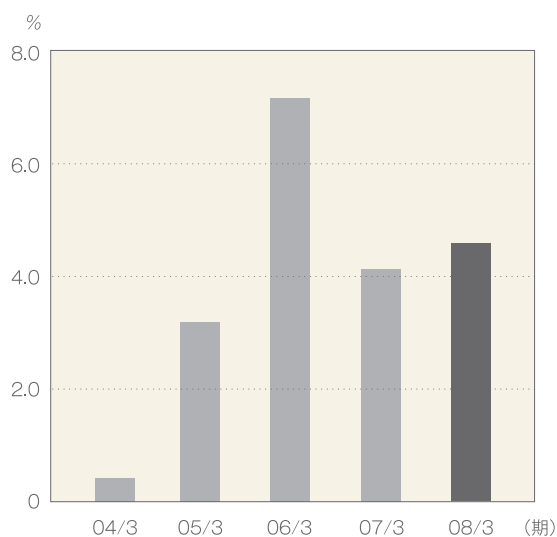
また、財務活動によるキャッシュフローは、配当金の支払19億6千4百万円、自己株式の取得による支出6億9千3百万円などにより、30億7千2百万円の資金の減少となりました。

現金および現金同等物の当連結会計年度末残高は、前会計年度末より51億3千7百万円減少し、304億9千2百万円となりました。

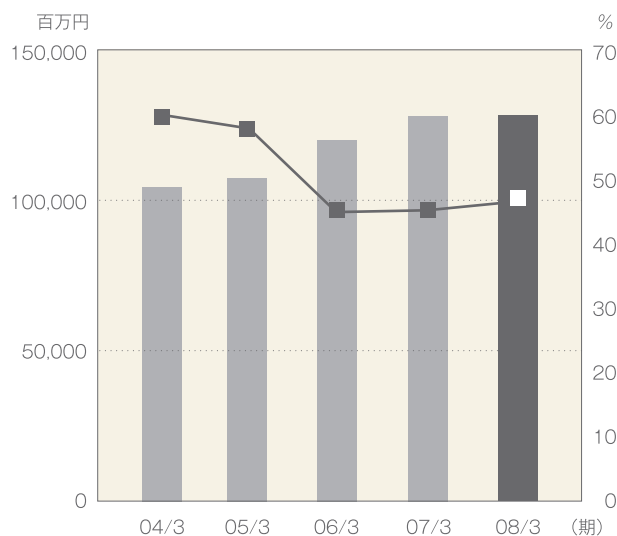
有価証券

愛知製鋼および愛知製鋼の連結子会社が保有する当連結会計年度末の有価証券のうち、連結貸借対照表に時価で計上したものの取得原価の総額は23億6千3百万円、貸借対照表計上額は126億8千4百万円となっております。

ROE



純資産、自己資本比率



5年間財務サマリー（単独）

	百万円					千USドル
	08/3期	07/3期	06/3期	05/3期	04/3期	08/3期
売上高	¥ 202,860	¥ 187,076	¥ 178,621	¥ 149,479	¥ 134,008	\$ 2,028,597
営業利益	6,559	7,012	15,051	7,543	3,001	65,594
税引前当期純利益	5,811	6,929	11,532	7,235	1,303	58,107
当期純利益	3,838	4,017	5,478	4,345	777	38,377
有形固定資産額	77,539	79,575	64,779	54,847	56,515	775,393
総資産額	236,098	250,844	246,287	175,234	163,402	2,360,979
純資産額	115,615	117,709	116,770	108,686	105,559	1,156,145
1株当たり情報						
1株当たり当期純利益	¥ 19.55	¥ 20.38	¥ 27.08	¥ 21.34	¥ 3.54	\$ 0.2
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	17.68	18.42	26.59	21.33	—	0.2
1株当たり配当額	10.00	10.00	9.00	6.00	5.00	0.1
従業員数	2,328	2,327	2,340	2,359	2,407	

注：

1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 2007年3月期から純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 1株当たり当期純利益は普通株式に係る当期純利益を普通株式の期中平均株式数で除して、算出しております。
4. 2004年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。
5. 事業年度末は3月31日であります。
6. 2008年3月期のUSドル金額は、1USドル＝100円で換算しております。

	百万円					千USドル
	08/3期	07/3期	06/3期	05/3期	04/3期	08/3期
売上高	¥ 253,462	¥ 235,637	¥ 224,954	¥ 184,425	¥ 163,836	\$ 2,534,623
営業利益	10,884	10,611	16,051	7,065	4,188	108,844
税金等調整前当期純利益	9,055	9,037	13,784	6,381	1,281	90,551
当期純利益	5,693	4,922	8,152	3,289	519	56,929
有形固定資産額	93,092	96,076	80,301	67,261	68,275	930,924
総資産額	264,048	274,608	269,606	192,771	177,888	2,640,484
純資産額	128,155	127,329	119,784	108,103	106,331	1,281,555
1株当たり情報						
1株当たり当期純利益	¥ 29.00	¥ 24.97	¥ 40.23	¥ 15.74	¥ 2.00	\$ 0.2
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	26.23	22.56	39.49	15.74	—	0.2

注:

- 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 連結の範囲: すべての子会社について連結しております。当該連結子会社は、愛鋼(株)、アイチセラテック(株)、近江鋳業(株)、アイチ テクノメタル フカウミ(株)、アイチ物流(株)、アイチ情報システム(株)、アイコーサービス(株)、アイチ・マイクロ・インテリジェント(株)、(株)アスデックス、アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)、アイチ ユーエスエイ(株)、ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシー、アイチ ヨーロッパ(有)、アイチ インターナショナル(タイランド)(株)、上海愛知鍛造有限公司、アイチ フォージング インドネシア(株)、アイチ マグファイン チェコ(有)および、愛旺科技股份有限公司の18社であります。上記のうち、アイチ マグファイン チェコ(有)および愛旺科技股份有限公司については、2008年3月期において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、2007年3月期まで連結子会社でありましたケンタッキー アドバンスト フォージ エルエルシーは株式を売却したため、連結の範囲から除いております。
- 2007年3月期から純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 1株当たり当期純利益は普通株式に係る当期純利益を普通株式の期中平均株式数で除して、算出しております。
- 2004年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。
- 事業年度末は3月31日であります。
- 2008年3月期のUSドル金額は、1USドル=100円で換算しております。

2008年3月期および2007年3月期

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
資産の部			
流動資産:			
現金および預金	¥ 30,408	¥ 35,536	\$ 304,081
受取手形及び売掛金:(注7,17)	53,859	58,094	538,589
有価証券 (注4)	245	244	2,445
たな卸資産	41,957	37,719	419,575
繰延税金資産 (注16)	4,207	4,109	42,070
その他	7,636	5,439	76,358
貸倒引当金	(159)	(195)	(1,587)
流動資産合計	138,153	140,946	1,381,531
有形固定資産: (注6)			
建物および構築物	56,485	55,169	564,851
減価償却累計額	(35,266)	(33,640)	(352,663)
機械装置及び運搬具	242,459	235,439	2,424,595
減価償却累計額	(188,455)	(182,213)	(1,884,550)
工具、器具及び備品	13,118	12,827	131,180
減価償却累計額	(10,807)	(10,153)	(108,067)
土地	12,521	12,364	125,208
建設仮勘定	3,037	6,283	30,370
有形固定資産合計	93,092	96,076	930,924
無形固定資産:			
電話加入権	12	12	118
その他	28	58	279
無形固定資産合計	40	70	397
投資その他の資産:			
投資有価証券 (注4)	16,484	22,091	164,844
長期貸付金	1,314	1,423	13,136
前払年金費用 (注4)	13,922	12,918	139,225
繰延税金資産 (注16)	273	286	2,731
その他	795	825	7,947
貸倒引当金	(25)	(27)	(251)
投資その他の資産合計	32,763	37,516	327,632
資産合計	125,895	133,662	1,258,953
資産合計	¥ 264,048	¥ 274,608	\$ 2,640,484

添付の注記は連結財務諸表を補完するものです。

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
負債の部			
流動負債:			
支払手形および買掛金	¥ 31,866	¥ 33,474	\$ 318,656
短期借入金 (注5)	1,664	1,969	16,639
一年内返済長期借入金 (注5)	20,978	830	209,775
未払法人税等	2,008	2,581	20,081
役員賞与引当金	244	295	2,443
繰延税金負債 (注16)	2	—	18
その他	14,451	20,658	144,519
流動負債合計	71,213	59,807	712,131
固定負債:			
新株予約権付社債	30,000	30,000	300,000
長期借入金 (注5)	21,641	41,919	216,415
長期未払金	1,386	1,817	13,858
繰延税金負債 (注16)	1,365	3,295	13,648
退職給付引当金 (注14)	9,008	9,073	90,081
役員退職慰労引当金	1,198	1,360	11,981
その他	82	8	815
固定負債合計	64,680	87,472	646,798
負債合計	135,893	147,279	1,358,929
純資産の部			
株主資本:			
資本金:			
2008年3月31日現在および2007年3月31日現在	25,017	25,017	250,167
発行可能株式総数: 476,000,000 株			
発行済株式総数: 198,866,751 株			
資本剰余金	27,899	27,899	278,988
利益剰余金	63,162	59,410	631,619
自己株式			
2008年3月31日現在 2,666,097株	(1,612)	(1,001)	(16,117)
2007年3月31日現在 1,798,010株			
株主資本合計	114,466	111,325	1,144,657
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	6,171	9,597	61,716
為替換算調整勘定	1,889	1,061	18,887
評価・換算差額等合計	8,060	10,658	80,603
新株予約権 (注15)	99	31	993
少数株主持分	5,530	5,315	55,302
純資産合計	128,155	127,329	1,281,555
負債純資産合計	¥ 264,048	¥ 274,608	\$ 2,640,484

2008年3月期および2007年3月期

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
売上高 (注17,18)	¥ 253,462	¥ 235,637	\$ 2,534,623
売上原価 (注8)	220,662	202,798	2,206,617
売上総利益	32,800	32,839	328,006
販売費および一般管理費 (注8)			
発送費	3,265	2,645	32,650
販売手数料	1,205	1,370	12,051
給与手当および福利費	8,381	9,138	83,814
退職給付費用	276	299	2,759
役員賞与引当金繰入額	241	295	2,413
役員退職慰労引当金繰入額	255	277	2,548
減価償却費	601	496	6,013
研究開発費	2,001	2,446	20,013
その他	5,691	5,262	56,901
販売費および一般管理費合計	21,916	22,228	219,162
営業利益 (注18)	10,884	10,611	108,844
営業外収益:			
受取利息	324	218	3,245
受取配当金	290	214	2,903
賃貸料	80	75	796
雑品売却益	187	128	1,865
スワップ評価益	329	—	3,289
為替差益	—	221	—
負ののれん償却額	—	174	—
雑収益	617	395	6,175
営業外収益合計	1,827	1,425	18,273
営業外費用:			
支払利息	635	619	6,347
固定資産処分損	674	770	6,746
スワップ評価損	—	47	—
為替差損	1,250	—	12,501
雑損失	820	491	8,201
営業外費用合計	3,379	1,927	33,795
経常利益	9,332	10,109	93,322

	百万円		千USDドル
	2008	2007	2008
特別利益：			
投資有価証券売却益	—	177	—
特別利益合計	—	177	—
特別損失：			
減損損失 (注9)	277	69	2,771
のれん減損損失	—	1,180	—
特別損失合計	277	1,249	2,771
税金等調整前当期純利益	9,055	9,037	90,551
法人税、住民税および事業税	2,792	3,380	27,925
法人税等調整額	278	373	2,780
合計	3,070	3,753	30,705
少数株主利益	292	362	2,917
当期純利益	¥ 5,693	¥ 4,922	\$ 56,929
	円		USDドル
1株当たり (注19)			
当期純利益	¥ 29.00	¥ 24.97	\$ 0.2
潜在株式調整後当期純利益	26.23	22.56	0.2
配当額	10.00	10.00	0.1

添付の注記は連結財務諸表を補完するものです。

2008年3月期および2007年3月期

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2006年3月31日残高	¥ 25,017	¥ 27,899	¥ 56,700	¥ (1,015)
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	-	-	4,922	-
剰余金の配当 (注10)	-	-	(1,971)	-
利益処分による役員賞与	-	-	(232)	-
自己株式の取得	-	-	-	(236)
自己株式の処分	-	-	(9)	250
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	2,710	14
2007年3月31日残高	¥ 25,017	¥ 27,899	¥ 59,410	¥ (1,001)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2007年3月31日残高	¥ 25,017	¥ 27,899	¥ 59,410	¥ (1,001)
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	-	-	5,693	-
剰余金の配当 (注10)	-	-	(1,966)	-
自己株式の取得	-	-	-	(693)
自己株式の処分	-	-	(7)	82
連結子会社減少に伴う増加高	-	-	32	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	3,752	(611)
2008年3月31日残高	¥ 25,017	¥ 27,899	¥ 63,162	¥ (1,612)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2007年3月31日残高	\$ 250,167	\$ 278,988	\$ 594,103	\$ (10,008)
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	-	-	56,929	-
剰余金の配当 (注10)	-	-	(19,662)	-
自己株式の取得	-	-	-	(6,927)
自己株式の処分	-	-	(75)	818
連結子会社減少に伴う増加高	-	-	324	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	37,516	(6,109)
2008年3月31日残高	\$ 250,167	\$ 278,988	\$ 631,619	\$ (16,117)

添付の注記は連結財務諸表を補完するものです。

百万円							
株主資本合計	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計	
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計				
¥ 108,601	¥ 10,606	¥ 577	¥ 11,183	¥ -	¥ 4,998	¥ 124,782	
4,922	-	-	-	-	-	4,922	
(1,971)	-	-	-	-	-	(1,971)	
(232)	-	-	-	-	-	(232)	
(236)	-	-	-	-	-	(236)	
241	-	-	-	-	-	241	
-	(1,009)	484	(525)	31	317	(177)	
2,724	(1,009)	484	(525)	31	317	2,547	
¥ 111,325	¥ 9,597	¥ 1,061	¥ 10,658	¥ 31	¥ 5,315	¥ 127,329	

百万円							
株主資本合計	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計	
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計				
¥ 111,325	¥ 9,597	¥ 1,061	¥ 10,658	¥ 31	¥ 5,315	¥ 127,329	
5,693	-	-	-	-	-	5,693	
(1,966)	-	-	-	-	-	(1,966)	
(693)	-	-	-	-	-	(693)	
75	-	-	-	-	-	75	
32	-	-	-	-	-	32	
-	(3,426)	828	(2,598)	68	215	(2,315)	
3,141	(3,426)	828	(2,598)	68	215	826	
¥ 114,466	¥ 6,171	¥ 1,889	¥ 8,060	¥ 99	¥ 5,530	¥ 128,155	

千USドル							
株主資本合計	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計	
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計				
\$ 1,113,250	\$ 95,968	\$ 10,608	\$ 106,576	\$ 310	\$ 53,155	\$ 1,273,291	
56,929	-	-	-	-	-	56,929	
(19,662)	-	-	-	-	-	(19,662)	
(6,927)	-	-	-	-	-	(6,927)	
743	-	-	-	-	-	743	
324	-	-	-	-	-	324	
-	(34,252)	8,279	(25,973)	683	2,147	(23,143)	
31,407	(34,252)	8,279	(25,973)	683	2,147	8,264	
\$ 1,144,657	\$ 61,716	\$ 18,887	\$ 80,603	\$ 993	\$ 55,302	\$ 1,281,555	

連結キャッシュ・フロー計算書

2008年3月期および2007年3月期

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 9,055	¥ 9,037	\$ 90,551
減価償却費	14,754	12,001	147,544
減損損失	277	69	2,771
のれん減損損失	-	1,181	-
投資有価証券売却益	-	(177)	-
前払年金費用の増加額	(1,004)	(1,390)	(10,044)
退職給付引当金の増減額	(72)	93	(724)
未払確定拠出年金移行掛金の減少額	(395)	(392)	(3,947)
貸倒引当金の増減額	(36)	64	(362)
受取利息および受取配当金	(615)	(432)	(6,148)
支払利息	635	619	6,347
為替差損益	685	(85)	6,850
有形固定資産売却損益	172	(16)	1,724
有形固定資産処分損	370	434	3,704
売上債権の増減額	4,339	(12,440)	43,386
たな卸資産の増加額	(4,539)	(2,526)	(45,386)
仕入債務の増減額	(3,940)	6,789	(39,399)
その他	(206)	92	(2,070)
小計	19,480	12,921	194,797
利息および配当金の受取額	617	432	6,169
利息の支払額	(634)	(619)	(6,337)
法人税等の支払額	(3,384)	(6,614)	(33,842)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,079	6,120	160,787
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の純増減額	(10)	(49)	(100)
有形固定資産の取得による支出	(18,665)	(28,500)	(186,646)
有形固定資産の売却による収入	140	315	1,398
投資有価証券の取得による支出	(5)	(1,486)	(49)
投資有価証券の売却による収入	-	234	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 (注11)	-	16	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 (注11)	233	-	2,330
子会社株式の取得による支出	(6)	(129)	(60)
貸付けによる支出	(68)	(68)	(675)
貸付金の回収による収入	177	219	1,769
その他	13	32	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	(18,191)	(29,416)	(181,906)

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
財務活動によるキャッシュフロー:			
短期借入金の純増減額	(332)	(152)	(3,314)
長期借入れによる収入	651	945	6,506
長期借入金の返済による支出	(843)	(1,838)	(8,434)
少数株主からの払込みによる収入	110	-	1,099
自己株式の取得による支出	(693)	(236)	(6,928)
自己株式の処分による収入	1	3	8
ストックオプション権利行使による収入	73	238	735
配当金の支払額	(1,964)	(1,968)	(19,641)
少数株主への配当金の支払額	(75)	(51)	(751)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,072)	(3,059)	(30,720)
現金および現金同等物に係る換算差額	47	263	467
現金および現金同等物の増減額	(5,137)	(26,092)	(51,372)
現金および現金同等物の期首残高	35,629	61,721	356,288
現金および現金同等物の期末残高	¥ 30,492	¥ 35,629	\$ 304,916

添付の注記は連結財務諸表を補完するものです。

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(a) 連結財務諸表の基本方針

愛知製鋼株式会社(以下当社)の連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しており、国際財務報告基準における開示とは異なっている点があります。また、金融商品取引法に従い関東財務局に提出された連結財務諸表から一部組替えを行っております。なお、百万円未満の金額は、四捨五入により記載されております。関東財務局に提出した有価証券報告書では、百万円未満の金額は、切り捨てて記載されておりますので、記載されている金額が一致しない箇所があります。

(b) USドルの表示

USドル表示にあたっての換算レートは、2008年3月末現在の換算レート1USドル=100円を使用しております。ここに記載されていますUSドルの換算は便宜上のものであり、これらUSドル表示額は、円金額が実際のUSドルを表したり、または換金される可能性がある、あるいは今後換金されうるというものではありません。なお、1千USドル未満の金額は、四捨五入により記載されております。

(c) 財務諸表の組替え

連結財務諸表作成にあたり、過年度の連結財務諸表において、一部の金額は2008年度3月期の基準に組替えを行っております。

2. 重要な会計方針

(a) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社について連結しており、連結子会社数は2008年3月期が18社、2007年3月期が17社であります。関連会社(2008年3月期は3社、2007年3月期は2社)については、当期純損益および利益剰余金等が、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(a-i) 連結子会社

2008年3月期における連結子会社は以下のとおりであります。

国内連結子会社(9社):

愛鋼株式会社
 アイチセラテック株式会社
 近江鉱業株式会社
 アイチ テクノメタル フカウミ株式会社
 アイチ物流株式会社
 アイチ情報システム株式会社
 アイコーサービス株式会社
 アイチ・マイクロ・インテリジェント株式会社
 株式会社アスデックス

海外連結子会社(9社):

アイチ フォージング カンパニー オブ アジア株式会社
 アイチ ユーエスエイ株式会社
 ルビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシー
 アイチ ヨーロッパ有限公司
 アイチ インターナショナル(タイランド)株式会社
 上海愛知鍛造有限公司
 アイチ フォージング インドネシア株式会社
 アイチ マグファイン チェコ有限公司
 愛旺科技股份有限公司

上記のうち、アイチ マグファイン チェコ(有)および愛旺科技股份有限公司については、2008年3月期において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、2007年3月期において連結子会社でありましたケンタッキー アドバンスト フォージ エルエルシーは株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

(a-ii) 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社9社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

(b) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、

かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(c) 有価証券の評価に関する事項

当社の投資方針にもとづき、当社および連結子会社は売買目的有価証券および満期保有目的債券を保有しておりません。保有するその他有価証券については、時価のあるその他有価証券については連結決算日の市場価格等にもとづく時価で評価し、未実現利益は税引き後の正味価額で純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として表示しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法により評価しております。

(d) デリバティブ取引およびヘッジ会計

デリバティブ取引により生じる債権および債務は時価法により評価しております。ヘッジ取引として、当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(e) たな卸資産

製品および仕掛品は主として総平均法による原価法により評価しております。原材料のうち鉄屑および合金鉄は移動平均法による低価法により評価しております。鉄屑および合金鉄を除く原材料および貯蔵品は主として移動平均法による原価法により評価しております。ただし、ロール、鋳型については減価償却に準じ耐用年数に応じて減価額を控除しております。

(会計処理の変更)

2007年3月期より、原材料のうち合金鉄の評価方法を原価法から低価法に変更しております。この変更は、昨今の大幅な価格変動を受け、合金鉄の帳簿価格と時価の乖離が顕著になり、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、財政状態をより適正に表示することを目的として行うものであります。これにより、経常利益および税金等調整前当期純利益は52百万円減少しております。

(f) 有形固定資産

有形固定資産は主として定率法で行っております。ただし、当社の第2棒線圧延工場については、定額法で行っております。

(会計処理の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2008年3月期より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ292百万円(2,920千USドル)減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益は1,087百万円(10,865千USドル)減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,087百万円(10,866千USドル)減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(g) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については、原則として20年内の期間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

2007年3月期においては、米国に所在する連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれんおよびその他の無形固定資産」を適用し、のれんについて償却を行わず、減損テストを毎期実施し、減損が発生した場合には減損を認識しております。

(h) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(i) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(j) 役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、2008年3月期における支給見込額を計上しております。(会計処理の変更)

2007年3月期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 2005年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は295百万円減少しております。

(k) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、2008年3月期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当社の参与に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間(2008年3月期は15年、2007年3月期は16年)による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(2008年3月期は15年、2007年3月期は16年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(l) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(m) 消費税等

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(n) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

3. 会計処理の変更

(a) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は121,983百万円であります。

(b) ストック・オプション等に関する会計基準

2007年3月期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 2006年5月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は31百万円減少しております。

4. 有価証券

(a) その他有価証券

当社および連結子会社は売買目的有価証券および満期保有目的債権を保有しておりません。その他有価証券で時価のあるものは以下のとおりです。

	百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
2008年3月31日現在:			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥ 2,326	¥ 12,653	¥ 10,327
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	¥ 2,326	¥ 12,653	¥ 10,327
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	¥ 37	¥ 31	¥ (6)
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	¥ 37	¥ 31	¥ (6)
合計	¥ 2,363	¥ 12,684	¥ 10,321
2007年3月31日現在:			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥ 2,352	¥ 18,389	¥ 16,037
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	¥ 2,352	¥ 18,389	¥ 16,037
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	¥ 10	¥ 9	¥ (1)
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	¥ 10	¥ 9	¥ (1)
合計	¥ 2,362	¥ 18,398	¥ 16,036

	千USドル		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
2008年3月31日現在:			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	\$ 23,259	\$ 126,528	\$ 103,269
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	\$ 23,259	\$ 126,528	\$ 103,269
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	\$ 370	\$ 316	\$ (54)
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	\$ 370	\$ 316	\$ (54)
合計	\$ 23,629	\$ 126,844	\$ 103,215

売却したその他有価証券:

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
売却額	¥ -	¥ 234	\$ -
売却益の合計額	-	177	-
売却損の合計額	-	-	-

時価評価されていない主な有価証券:

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
非上場株式	¥ 3,652	¥ 3,548	\$ 36,522
証券投資信託のうち預金と同様の性格を有するもの	244	244	2,445

当社および連結子会社はその他有価証券に含まれる債券を保有しておりません。

(b) 関係会社に対する投資

関係会社に関する投資は以下のとおりであります:

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
投資有価証券(株式)	¥ 148	¥ 146	\$ 1,853

5. 短期借入金および長期借入金

短期借入金

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
無担保銀行借入金 利率 0.75% ~ 5.83%	¥ 1,664	¥ 1,969	\$ 16,639

長期借入金

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
無担保転換社債型新株予約権付社債 利率 なし 償還期限 2011年	¥ 30,000	¥ 30,000	\$ 300,000
無担保借入金 利率 0.42% ~ 6.72% 返済期限 2012年	42,619	42,749	426,190
小計	72,619	72,749	726,190
1年内返済長期借入金	(20,978)	(830)	(209,775)
合計	¥ 51,641	¥ 71,919	\$ 516,415

償還期限を2011年とする新株予約権付社債の現在の株式の発行価格は1,440円であり、株式分割等、一定の場合には、変更される場合があります。2008年3月31日現在の普通株式の潜在株式数は、約21百万株であります。

借入金の返済予定額は以下のとおりであります：

	百万円	千USドル
2009年3月期	¥ 20,978	\$ 209,775
2010年3月期	5,740	57,401
2011年3月期	30,776	307,757
2012年3月期	71	715
2013年3月期	15,054	150,542
合計	¥ 72,619	\$ 726,190

6. 圧縮記帳

2008年3月期において、国庫補助金等により資産を取得した場合の圧縮記帳の適用により取得価額から直接控除した圧縮記帳額は機械装置および運搬具181百万円であります。

なお、国庫補助金等による圧縮記帳累計額は機械装置および運搬具681百万円であります。

また、2007年3月期において、国庫補助金等により資産を取得した場合の圧縮記帳の適用により取得価額から直接控除した圧縮記帳額は機械装置及び運搬具500百万円であります。

7. 偶発債務

受取手形の裏書譲渡高：

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
受取手形の裏書譲渡高	¥ 48	¥ 84	\$ 480

銀行借入の保証債務

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
知多メディアネットワーク(株)	¥ 402	¥ 473	\$ 4,023
ケンタッキー アドバンスド フォージ エルエルシー	1	-	10
合計	¥ 403	¥ 473	\$ 4,033

8. 研究開発費

研究開発費用は発生時に費用計上しております。

販売費および一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は2008年3月期は2,001百万円（20,013千USドル）、2007年3月期は2,446百万円であります。

9. 有形固定資産の減損損失

2008年3月期に計上された有形固定資産の減損損失は以下のとおりであります：

種類	用途	場所	百万円	千USドル
機械装置および運搬具	遊休	愛知県	¥ 148	\$ 1,480
機械装置および運搬具	遊休	岐阜県	3	30
建設仮勘定	遊休	愛知県	80	799
土地	遊休	愛知県	20	197
土地	遊休	岐阜県	0	1
建物および構築物他	遊休	愛知県	26	264
			¥ 277	\$ 2,771

当社および連結子会社は、その製品群ごとの事業用資産および物件ごとの賃貸用資産・遊休資産にグルーピングを行い、減損会計の適用を行っております。

上の資産グループについては設備更新計画の決定による将来使用価値の変化および近年の地価下落傾向により、2008年3月期において減損損失を計上しました。

いずれの資産グループも回収可能価額は正味売却価額としており、機械装置および運搬具、建設仮勘定および建物および構築物他については実質的な価値はないと判断されるため、その帳簿価額を備忘価額まで減額して評価し、土地については固定資産税評価額に基づき評価しております。

2007年3月期に計上された有形固定資産の減損損失は以下のとおりであります：

種類	用途	場所	百万円
機械装置および運搬具	遊休	愛知県	¥ 44
土地	遊休	愛知県	23
土地	遊休	岐阜県	2
			¥ 69

当社および連結子会社は、その製品群ごとの事業用資産および物件ごとの賃貸用資産・遊休資産にグルーピングを行い、減損会計の適用を行っております。

上の資産グループについては設備更新計画の決定による将来使用価値の変化および近年の地価下落傾向により、2007年3月期において減損損失を計上しました。

いずれの資産グループも回収可能価額は正味売却価額としており、機械装置および運搬具については実質的な価値はないと判断されるため、その帳簿価額を備忘価額まで減額して評価し、土地については固定資産税評価額に基づき評価しております。

(b) のれんの減損

2007年3月期において、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれんおよびその他の無形固定資産」を適用し、米国子会社が計上しているのれんの減損損失を計上しました。

10. 連結株主資本等変動計算書

2008年3月期

(a) 発行済株式および自己株式に関する事項

	千株	
	発行済株式	自己株式
株式の種類	普通株式	普通株式
2007年3月31日残高	198,867	1,798
連結会計年度中の増加高	-	1,004
連結会計年度中の減少高	-	136
2008年3月31日残高	198,867	2,666

増加は、会社法第459条第1項第1号の規定に基づく取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

減少は、ストック・オプションの行使による減少134千株、単元未満株主への売却による減少1千株であります。

(b) 新株予約権に関する事項

区分	内訳	百万円	千USドル
		2008年3月31日残高	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	¥ 99	\$ 993

上記の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

(c) 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2007年6月21日開催の定時株主総会の承認によるものは以下のとおりであります。

普通株式に対する配当		
配当金の総額	985百万円	9,853千USドル
1株当たり配当金	5.00円	0.05USドル
基準日	2007年3月31日	
効力発生日	2007年6月22日	

2007年10月31日開催の取締役会の承認によるものは以下のとおりであります。

普通株式に対する配当		
配当金の総額	981百万円	9,808千USドル
1株当たり配当金	5.00円	0.05USドル
基準日	2007年9月30日	
効力発生日	2007年11月20日	

(2) 基準日が2008年3月期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。2008年6月20日開催の定時株主総会において、以下のとおり承認されました。

普通株式に対する配当		
配当金の総額	981百万円	9,810千USドル
1株当たり配当金	5.00円	0.05USドル
基準日	2008年3月31日	
効力発生日	2008年6月23日	

2007年3月期

(a) 発行済株式および自己株式に関する事項

	千株	
	発行済株式	自己株式
株式の種類	普通株式	普通株式
2006年3月31日残高	198,867	1,941
連結会計度中の増加高	-	335
連結会計度中の減少高	-	478
2007年3月31日残高	198,867	1,798

増加は、会社法第459条第1項第1号の規定に基づく取得による増加330千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

減少は、ストック・オプションの行使による減少474千株、単元未満株主への売却による減少3千株であります。

(b) 新株予約権に関する事項

		百万円
区分	内訳	2007年3月31日残高
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	¥ 31

上記の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

(c) 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2006年6月22日開催の定時株主総会の承認によるものは以下のとおりであります。

普通株式に対する配当	
配当金の総額	985百万円
1株当たり配当金	5.00円
基準日	2006年3月31日
効力発生日	2006年6月23日

2006年10月31日開催の取締役会の承認によるものは以下のとおりであります。

普通株式に対する配当	
配当金の総額	986百万円
1株当たり配当金	5.00円
基準日	2006年9月30日
効力発生日	2006年11月20日

(2) 基準日が2007年3月期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

2007年6月21日開催の定時株主総会において、以下のとおり承認されました。

普通株式に対する配当	
配当金の総額	985百万円
1株当たり配当金	5.00円
基準日	2007年3月31日
効力発生日	2007年6月22日

11. 連結キャッシュ・フロー計算書

2008年3月期

株式の売却によりケンタッキー アドバンスト フォージ エルエルシーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳並びに同社株式の売却価額と同社売却による収入は次のとおりであります。

	百万円	千USドル
	2008	2008
流動資産	¥ 516	\$ 5,158
固定資産	291	2,909
流動負債	(185)	(1,847)
少数株主持分	(379)	(3,794)
同社株式の売却価額	243	2,426
同社現金および現金同等物	(10)	(96)
差引:同社売却による収入	¥ 233	\$ 2,330

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	百万円	千USドル
	2008	2008
現金および預金	¥ 30,408	\$ 304,081
有価証券	245	2,445
小計	30,653	306,526
預入期間が3か月を超える定期預金	(161)	(1,610)
現金および現金同等物	¥ 30,492	\$ 304,916

2007年3月期

株式の取得により新たにアイチ テクノメタル フカウミ（株）を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

	百万円
	2007
流動資産	¥ 345
流動負債	410
負ののれん	(145)
流動負債	(232)
固定負債	(142)
少数株主持分	(76)
同社株式の取得価額	160
既所有株式	(46)
同社現金および現金同等物	(130)
差引:同社取得による収入	¥ 16

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	百万円
	2007
現金および預金	¥ 35,536
有価証券	244
小計	35,780
預入期間が3か月を超える定期預金	(151)
現金および現金同等物	¥ 35,629

12. リース取引

当社および連結子会社はファイナンス・リースを利用しております。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。

	百万円		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
2008年3月期			
機械装置および運搬具	¥ 803	¥ 414	¥ 389
工具、器具および備品	549	357	192
合計	¥ 1,352	¥ 771	¥ 581
2007年3月期			
機械装置および運搬具	¥ 667	¥ 248	¥ 419
工具、器具および備品	1,844	1,451	393
合計	¥ 2,511	¥ 1,699	¥ 812

	千USドル		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
2008年3月期			
機械装置および運搬具	\$ 8,032	\$ 4,146	\$ 3,886
工具、器具および備品	5,492	3,571	1,921
合計	\$ 13,524	\$ 7,717	\$ 5,807

未経過リース料期末残高相当額および支払いリース料は以下のとおりであります。

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
1年以内	¥ 202	¥ 348	\$ 2,015
1年超	379	464	3,792
合計	581	812	5,807
支払リース料	¥ 365	¥ 541	\$ 3,652

取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。減価償却相当額は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によって算定しており、2008年3月期は365百万円（3,652千USドル）、2007年3月期は541百万円を計上しております。

13. デリバティブ取引

当社および連結子会社は原則としてデリバティブ取引を利用しない方針ですが、当社は連結子会社に対する外貨建貸付金について、将来の為替変動リスクを回避するため、通貨スワップ取引を利用し、金融機関からの借入金について、将来の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。また、一部の海外連結子会社は輸入取引にかかる外貨建買掛金に係る将来の為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下のとおりであります。

	百万円		
	契約額等	時価	評価損益
2008年3月期			
スワップ取引 USD	¥ 3,636	¥ 556	¥ 556
為替予約取引 USD	168	168	(0)
	¥ 3,804	¥ 724	¥ 556
2007年3月期			
スワップ取引 USD	¥ 4,576	¥ 227	¥ 227
為替予約取引 USD	634	629	(5)
	¥ 5,210	¥ 856	¥ 222

	千USD		
	契約額等	時価	評価損益
2008年3月期			
スワップ取引 USD	\$ 36,359	\$ 5,566	\$ 5,566
為替予約取引 USD	1,679	1,675	(4)
	\$ 38,038	\$ 7,241	\$ 5,562

注:

時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物為替相場によっております。スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。

14. 退職給付会計

(a) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職金制度として企業年金基金制度、退職一時金制度を設けているほか確定拠出年金制度を設けており、確定給付型の退職金制度に退職給付信託を設定しております。国内連結子会社および一部の海外連結子会社は、確定給付型の退職金制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増金を支払う場合があります。

(b) 退職給付債務に関する事項

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
(1)退職給付債務	¥ (28,988)	¥ (29,464)	\$ (289,884)
(2)年金資産(退職給付信託を含む)	35,282	44,783	352,825
(3)小計 [(1)+(2)]	6,294	15,319	62,941
(4)未認識数理計算上の差異	39	(9,920)	389
(5)未認識過去勤務債務	(1,419)	(1,554)	(14,186)
(6)前払年金費用	13,922	12,918	139,225
退職給付引当金 [(3)+(4)+(5)-(6)]	¥ (9,008)	¥ (9,073)	\$ (90,081)

注:

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(c) 退職給付費用に関する事項

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
(1)勤務費用(注)	¥ 970	¥ 980	\$ 9,695
(2)利息費用	578	563	5,781
(3)期待運用収益	(325)	(308)	(3,246)
(4)数理計算上の差異の費用処理額	(539)	(274)	(5,385)
(5)過去勤務債務の費用処理額	(135)	(125)	(1,355)
(6)退職給付費用 [(1)+(2)+(3)+(4)+(5)]	549	836	5,490
(7)確定拠出年金掛金支払額	200	196	2,002
(8)計 [(6)+(7)]	¥ 749	¥ 1,032	\$ 7,492

注:

1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
2. 参与に対する退職慰労引当金の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

(d) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	2008	2007
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	15年(ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	16年(ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の額の処理年数	15年	16年

15. ストック・オプション等

(a) 2008年3月期に計上されているストック・オプションに係る費用は以下のとおりです。

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
給与手当および福利費	¥ 37	¥ 31	\$ 371
その他の販売費および一般管理費	31	-	312
合計	¥ 68	¥ 31	\$ 683

(b) ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

2008年3月期

年 度	2008	2007	2006	2005
付与対象者の区分および人数	当社取締役15名、当社参与12名、当社従業員29名	当社取締役15名、当社参与12名、当社従業員29名	当社取締役15名、当社参与11名、当社従業員26名	当社取締役15名、当社参与10名、当社従業員25名
株式の種類および付与数	普通株式 470,000株	普通株式 490,000株	普通株式 450,000株	普通株式 870,000株
付与日	2007年8月1日	2006年8月1日	2005年8月1日	2004年8月2日
権利確定条件	新株予約権の行使時においても当社の取締役、参与または従業員の地位にあること。ただし、任期満了または辞任による退任および定年退職または転籍の場合は、退任または退職後1年間は新株予約権を行使することができる。	同左	同左	同左
対象勤務期間	(2007年8月1日～2009年7月31日)	(2006年8月1日～2008年7月31日)	(2005年8月1日～2007年7月31日)	(2004年8月2日～2006年7月31日)
権利行使期間	(2009年8月1日～2014年7月31日)	(2008年8月1日～2013年7月31日)	(2007年8月1日～2012年7月31日)	(2006年8月1日～2011年7月31日)

2007年3月期

年 度	2007	2006	2005
付与対象者の区分および人数	当社取締役15名、当社参与12名、当社従業員29名	当社取締役15名、当社参与11名、当社従業員26名	当社取締役15名、当社参与10名、当社従業員25名
株式の種類および付与数	普通株式 490,000株	普通株式 450,000株	普通株式 870,000株
付与日	2006年8月1日	2005年8月1日	2004年8月2日
権利確定条件	2008年3月期権利確定条件に同じ	同左	同左
対象勤務期間	(2006年8月1日～2008年7月31日)	(2005年8月1日～2007年7月31日)	(2004年8月2日～2006年7月31日)
権利行使期間	(2008年8月1日～2013年7月31日)	(2007年8月1日～2012年7月31日)	(2006年8月1日～2011年7月31日)

(2) ストック・オプションの規模および変動状況

2008年3月31日または2007年3月31日において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

2008年3月期

付与年度	2008	2007	2006	2005
権利確定前 (株)				
2007年3月31日	-	490,000	450,000	-
付与	470,000	-	-	-
失効	-	5,000	-	-
権利確定	-	-	450,000	-
未確定残	470,000	485,000	-	-
権利確定後 (株)				
2007年3月31日	-	-	-	396,000
権利確定	-	-	450,000	-
権利行使	-	-	48,000	86,000
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	402,000	310,000

2007年3月期

付与年度	2007	2006	2005
権利確定前 (株)			
2006年3月31日	-	450,000	870,000
付与	490,000	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	870,000
未確定残	490,000	450,000	-
権利確定後 (株)			
2006年3月31日	-	-	-
権利確定	-	-	870,000
権利行使	-	-	474,000
失効	-	-	-
未行使残	-	-	396,000

② 単価情報

2008年3月期

付与年度	円			
	2008	2007	2006	2005
権利行使価格	¥ 698	¥ 800	¥ 630	¥ 503
行使時平均株価	-	-	619	610
付与日における公正な評価単価	143	189	-	-

2007年3月期

付与年度	円		
	2007	2006	2005
権利行使価格	¥ 800	¥ 630	¥ 503
行使時平均株価	-	-	805
付与日における公正な評価単価	189	-	-

(c) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2008年3月期および2007年3月期において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ② 主な基礎数値および見積方法	ブラック・ショールズ式	
	2008	2007
付与年度	2008	2007
株価変動性 (注1)	32.86%	34.01%
予想残存期間 (注2)	4年6ヶ月	4年6ヶ月
予想配当 (注3)	1株当たり10円	1株当たり10円
無リスク利率 (注4)	1.561%	1.484%

注:

1. 4年6ヶ月（2008年3月期は2003年2月から2007年7月まで、2007年3月期は2002年2月から2006年7月まで）の株価実績に基づき算定しました。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 付与時点での2008年3月期および2007年3月期の配当予想によります。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(d) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実施の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

16. 税効果会計

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
繰延税金資産:			
未使用消耗品損金不算入額	¥ 2,433	¥ 2,256	\$ 24,330
連結子会社の繰越欠損金	2,246	2,330	22,458
未払賞与等	1,438	1,369	14,382
たな卸資産	745	578	7,449
無形固定資産	733	811	7,332
のれん償却超過額	667	780	6,665
役員退職慰労引当金損金不算入額	480	546	4,804
投資有価証券評価損損金不算入額	314	312	3,137
減損損失	291	181	2,913
減価償却費	275	228	2,755
未払事業税損金不算入額	161	296	1,613
固定資産処分損損金不算入額	125	147	1,248
デリバティブ評価損	70	32	701
その他	583	1,115	5,825
繰延税金資産小計	10,561	10,981	105,612
評価性引当額	(2,516)	(2,634)	(25,159)
繰延税金資産合計	8,045	8,347	80,453
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	(4,129)	(6,415)	(41,292)
海外子会社減価償却認容額	(575)	(566)	(5,751)
固定資産圧縮積立金	(97)	(98)	(972)
特別償却準備金	(1)	(3)	(8)
その他	(130)	(165)	(1,295)
繰延税金負債合計	(4,932)	(7,247)	(49,318)
繰延税金資産の純額	¥ 3,113	¥ 1,100	\$ 31,135

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は以下のとおりであります。

	2008
法定実効税率	40.0 %
(調整)	
研究開発促進税制等による税額控除	(3.0)
海外連結子会社の税率差異	(1.8)
その他	(1.3)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9

2007年3月期の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

17. 関連当事者との取引

(a) トヨタ自動車株式会社と以下のとおり取引を行っております。

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
製品の売上高	¥ 30,054	¥ 27,754	\$ 300,538
売掛金の期末残高	¥ 4,090	¥ 3,686	\$ 40,901

注:

- 2008年3月31日現在、トヨタ自動車株式会社は当社の議決権の24.6%（間接所有含む）を所有しております。
- 製品の販売については、当社が総原価に基づき希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(b) 愛知製鋼健康保険組合の理事長と以下のとおり取引を行っております。

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
健康保険法に定める療養の給付の一部負担	¥ 9	¥ 9	\$ 86

注:

- 2006年5月30日の取締役会の承認により、当社診療所の診療報酬請求額の一部を当社が負担しております。
- 2008年3月期および2007年3月期の愛知製鋼健康保険組合の理事長は、それぞれ当社取締役伊藤隆幸および当社常務取締役鬼頭幾久雄であり、両名は同組合の議決権を所有しておりません。

18. セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

	百万円						
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計	消去または全社	連結
2008年3月期:							
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥ 140,282	¥ 104,324	¥ 4,417	¥ 4,439	¥ 253,462	¥ -	¥ 253,462
セグメント間の内部売上高または振替高	31,691	-	-	3,420	35,111	(35,111)	-
計	171,973	104,324	4,417	7,859	288,573	(35,111)	253,462
営業費用	163,507	100,137	6,321	7,737	277,702	(35,124)	242,578
営業利益または(営業損失)	¥ 8,466	¥ 4,187	¥ (1,904)	¥ 122	¥ 10,871	¥ 13	¥ 10,884
資産	¥ 131,144	¥ 84,479	¥ 9,991	¥ 3,940	¥ 229,554	¥ 34,494	¥ 264,048
減価償却費	6,394	7,310	984	66	14,754	-	14,754
減損損失	67	80	3	-	150	127	277
資本的支出	6,289	5,432	1,239	205	13,165	-	13,165
2007年3月期:							
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥ 128,079	¥ 100,164	¥ 2,975	¥ 4,419	¥ 235,637	¥ -	¥ 235,637
セグメント間の内部売上高または振替高	27,789	-	-	3,808	31,597	(31,597)	-
計	155,868	100,164	2,975	8,227	267,234	(31,597)	235,637
営業費用	143,033	100,774	4,892	8,062	256,761	(31,735)	225,026
営業利益または(営業損失)	¥ 12,835	¥ (610)	¥ (1,917)	¥ 165	¥ 10,473	¥ 138	¥ 10,611
資産	¥ 132,096	¥ 83,110	¥ 9,155	¥ 3,888	¥ 228,249	¥ 46,359	¥ 274,608
減価償却費	4,930	6,019	991	61	12,001	-	12,001
減損損失	44	-	-	-	44	25	69
資本的支出	8,433	17,303	2,571	53	28,360	-	28,360
2008年3月期:							
	千USドル						
売上高:							
外部顧客に対する売上高	\$ 1,402,823	\$ 1,043,238	\$ 44,172	\$ 44,390	\$ 2,534,623	\$ -	\$ 2,534,623
セグメント間の内部売上高または振替高	316,909	-	-	34,203	351,112	(351,112)	-
計	1,719,732	1,043,238	44,172	78,593	2,885,735	(351,112)	2,534,623
営業費用	1,635,068	1,001,371	63,215	77,371	2,777,025	(351,246)	2,425,779
営業利益または(営業損失)	\$ 84,664	\$ 41,867	\$ (19,043)	\$ 1,222	\$ 108,710	\$ 134	\$ 108,844
資産	\$ 1,311,441	\$ 844,796	\$ 99,908	\$ 39,401	\$ 2,295,546	\$ 344,938	\$ 2,640,484
減価償却費	63,948	73,099	9,839	658	147,544	-	147,544
減損損失	666	799	30	-	1,495	1,276	2,771
資本的支出	62,891	54,320	12,391	2,049	131,652	-	131,652

注:

1. 事業区分は、製品および役務の種類、性質により区分しております。
2. 各事業区分の主要製品および役務

鋼材…………… 特殊鋼鋼材、鋼材二次加工品、金型加工品

鍛造品…………… 型打鍛造品

電磁品…………… 電子機能材料・部品、磁石応用製品

その他…………… コンピュータソフト開発、物品販売・緑化・介護

3. 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社の資産の金額は、2008年3月期は35,531百万円（355,307千USドル）、2007年3月期は47,371百万円であり、その主なものは、提出会社の現金および預金、投資有価証券等であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2 (f) に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2008年3月期より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、2008年3月期の営業費用は鋼材事業において120百万円（1,201千USドル）、鍛造品事業において128百万円（1,286千USドル）、電磁品事業において42百万円（418千USドル）、その他事業において2百万円（16千USドル）増加し、鋼材事業、鍛造品事業およびその他事業において営業利益がそれぞれ同額減少し、電磁品事業において営業損失が同額増加しております。

また、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2008年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。これにより、2008年3月期の営業費用は鋼材事業において868百万円（8,677千USドル）、鍛造品事業において200百万円（2,001千USドル）、電磁品事業において18百万円（178千USドル）、その他事業において1百万円（9千USドル）増加し、鋼材事業、鍛造品事業およびその他事業において営業利益がそれぞれ同額減少し、電磁品事業において営業損失が同額増加しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2(j)に記載のとおり、2007年3月期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 2005年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、2007年3月期の営業費用は鋼材事業において194百万円、鍛造品事業において56百万円、電磁品事業において2百万円、その他事業において43百万円増加し、鋼材事業およびその他事業において営業利益がそれぞれ同額減少し、鍛造品事業および電磁品事業において営業損失がそれぞれ同額増加しております。

また、「会計処理の変更」に記載のとおり、2007年3月期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 2005年12月27日）および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 2006年5月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、2007年3月期の営業費用は鋼材事業において20百万円、鍛造品事業において11百万円、電磁品事業において0百万円、その他事業において0百万円増加し、鋼材事業およびその他事業において営業利益がそれぞれ同額減少し、鍛造品事業および電磁品事業において営業損失がそれぞれ同額増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

	百万円						
	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去または全社	連結
2008年3月期:							
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥ 220,095	¥ 14,090	¥ 1,708	¥ 17,569	¥ 253,462	¥ -	¥ 253,462
セグメント間の内部売上高または振替高	6,879	-	-	-	6,879	(6,879)	-
計	226,974	14,090	1,708	17,569	260,341	(6,879)	253,462
営業費用	218,787	13,392	1,671	15,624	249,474	(6,896)	242,578
営業利益	¥ 8,187	¥ 698	¥ 37	¥ 1,945	¥ 10,867	¥ 17	¥ 10,884
資産	¥ 214,090	¥ 8,743	¥ 1,170	¥ 19,209	¥ 243,212	¥ 20,836	¥ 264,048
2007年3月期:							
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥ 203,539	¥ 16,040	¥ 1,114	¥ 14,944	¥ 235,637	¥ -	¥ 235,637
セグメント間の内部売上高または振替高	6,068	-	-	-	6,068	(6,068)	-
計	209,607	16,040	1,114	14,944	241,705	(6,068)	235,637
営業費用	200,795	15,636	1,089	13,664	231,184	(6,158)	225,026
営業利益	¥ 8,812	¥ 404	¥ 25	¥ 1,280	¥ 10,521	¥ 90	¥ 10,611
資産	¥ 216,836	¥ 11,008	¥ 603	¥ 15,620	¥ 244,067	¥ 30,541	¥ 274,608
2008年3月期:							
売上高:	千USドル						
外部顧客に対する売上高	\$ 2,200,946	\$ 140,904	\$ 17,085	\$ 175,688	\$ 2,534,623	\$ -	\$ 2,534,623
セグメント間の内部売上高または振替高	68,791	-	-	-	68,791	(68,791)	-
計	2,269,737	140,904	17,085	175,688	2,603,414	(68,791)	2,534,623
営業費用	2,187,867	133,918	16,710	156,243	2,494,738	(68,959)	2,425,779
営業利益	\$ 81,870	\$ 6,986	\$ 375	\$ 19,445	\$ 108,676	\$ 168	\$ 108,844
資産	\$ 2,140,902	\$ 87,428	\$ 11,703	\$ 192,087	\$ 2,432,120	\$ 208,364	\$ 2,640,484

注:

1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国
北米・・・アメリカ
欧州・・・ドイツ、チェコ
アジア・・・フィリピン、タイ、中国、インドネシア、台湾
3. 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社の資産の金額は、2008年3月期は35,531百万円（355,307千USドル）、2007年3月期は47,371百万円であり、その主なものは、提出会社の現金および預金、投資有価証券等であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2 (f) に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2008年3月期より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、2008年3月期の営業費用は日本において292百万円（2,921千USドル）増加し、営業利益が同額減少しております。
また、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより2008年3月期の営業費用は日本において1,087百万円（10,865千USドル）増加し、営業利益が同額減少しております。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2 (j) に記載のとおり、2007年3月期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 2005年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、2007年3月期の営業費用は日本において295百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
また、「会計処理の変更」に記載のとおり、2007年3月期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 2005年12月27日）および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 2006年5月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、2007年3月期の営業費用は日本において31百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(3) 海外売上高

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
北米	¥ 14,928	¥ 16,885	\$ 149,281
欧州	2,148	1,166	21,484
アジア	27,858	20,826	278,580
その他	354	341	3,538
合計	¥ 45,288	¥ 39,218	\$ 452,883
連結売上高	¥ 253,462	¥ 235,637	\$ 2,534,623
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.9%	16.6%	17.9%

注:

各区分に属する主な国または地域

北米・・・アメリカ

欧州・・・ドイツ、オランダ、スイス 他

アジア・・・タイ、フィリピン、インドネシア 他

その他・・・大洋州 他

19. 1株当たり情報

	円		USドル
	2008	2007	2008
1株当たり純資産額	¥ 624.49	¥ 618.99	\$ 6.2
1株当たり当期純利益額	29.00	24.97	0.3
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.23	22.56	0.3

算定上の基礎

(a) 1株当たり純資産額

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
純資産の部の合計額	¥ 128,155	¥ 127,329	\$ 1,281,555
純資産の部の合計額から控除する金額	5,629	5,346	56,295
（うち新株予約権）	99	31	993
（うち少数株主持分）	5,530	5,315	55,302
普通株式に係る期末の純資産額	122,526	121,983	1,225,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	196,201	197,069	

(b) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	¥ 5,693	¥ 4,922	\$ 56,929
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る当期純利益	5,693	4,922	56,929
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,310	197,119	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	4	4	36
(うち社債管理手数料(税額相当額控除後))	4	4	36
普通株式増加数(千株)	20,903	21,179	
うち新株予約権付社債(千株)	20,833	20,833	
うちストックオプション(千株)	70	346	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株 予約権の数1,362個)	新株予約権1種類(新株 予約権の数490個)	

20. 後発事象

2008年6月20日開催の定時株主総会において、2008年3月期の期末配当金について1株当たり5円(0.05USドル)とすることおよび役員賞与129百万円を支給することが決議されました。これによる配当総額は981百万円(9,810千USドル)となりました。なお、2008年3月期の配当金は、中間配当金1株当たり5円とあわせ、1株あたり10円(0.1USドル)となりました。

愛知製鋼の沿革

組織・体制等	あゆみ	設備・技術・製品
愛旺科技股份有限公司設立	'08	ローリングミル8号ライン竣工
アイチマグファインテコ有限公司設立 中小形精整リエンジニア完工	'07	3号電気炉環境対策設備竣工 「鉄力あくりグレート」「鉄力あくりスーパ」開発 ニッケル再資源化設備「ブリケット製造設備」設置 研削材「ASショット」商品化
第7鍛造工場操業開始	'06	「鉄力あくりB10-C10」開発 ナノテスラ磁界検知の「高感度MIセンサー」開発
	'05	スラグリサイクル技術「ANRP法」開発 世界最小サイズのモーションコントロールセンサ 「G2(ジー・スクウェア)モーションセンサ」商品化
第2棒線圧延工場生産累計1000万トン達成	'04	
第6鍛造工場の操業開始 インドネシア ジャカルタに アイチフォーミングインドネシア株式会社設立 岐阜工場を設置	'03	新チタン合金「ASTA」開発 植物活性材「鉄力あくり・あくあ」商品化
第2製鋼工場生産累計2000万トン達成 中国上海に鍛造合併会社設立(上海愛知鍛造有限公司) 鍛造用金型加工事業で株式会社アステックス設立 タイバンコクに アイチインターナショナル(タイランド)株式会社設立	'02	
アメリカケンタッキー州に ケンタッキーアドバンストフォージエルエルシー設立	'01	超高感度アモルファスMI(磁気インピーダンス)センサ開発 Pb(鉛)フリー快削鋼「エコスカット鋼」開発 ステンレス鉄筋コンクリートバー「サスコン」商品化
アイチ・マイクロ・インテリジェント株式会社設立 ドイツデュッセルドルフにアイチヨーロッパ有限公司設立 環境報告書をホームページで公開開始	'00	
	'99	高強度クランクシャフト開発
ISO14001認証取得全工場 (知多、刈谷、鍛造、東浦)で完了 ISO9000シリーズ認証取得全工場 (知多、刈谷、鍛造、東浦)で完了 上海駐在員事務所、ソウル駐在員事務所開設	'98	
アメリカケンタッキー州にアイチユーエスエイ株式会社設立 アメリカケンタッキー州に鍛造合併会社設立 (レイビルフォーザンドギアワークスエルエルシー '99より100%子会社化)	'97	
ホームページ開設	'96	ステンレス構造部材商品化 ネオジム系異方性ボルト磁石「マグファイン17」商品化
フィリピンの鍛造会社を子会社化 (アイチフォーミングカンパニーオブアジア株式会社)	'95	高強度コンロッド開発
	'94	冷間鍛造品生産開始 高強度高靱性ベイナイト鋼開発
東浦工場操業開始	'93	迅速浸炭用鋼開発
PM優秀事業場賞特別賞受賞	'92	歯科用磁性アタッチメント「マグフィット600」商品化 ホットホーマ(高速鍛造)ライン操業開始
石川賞受賞	'91	
	'90	50トン炉複合製鋼プロセス(EF-AR-LD-BT/CC)完成
第2棒線圧延工場操業開始	'89	
	'88	三元快削鋼開発(クランクシャフト用に量産化) チタン形材商品化
デミング賞実施賞受賞	'87	
	'85	長寿命高品質軸受鋼を協力メーカーと共同開発
第2製鋼工場操業開始	'82	新製鋼設備(80トンEF-LF-RH-BL/CC)操業開始 複合製鋼プロセス技術開発
PM優秀事業場賞受賞	'80	非調質鋼開発(クランクシャフト用に量産化)
	'78	6,000トン鍛造プレス機操業開始
鍛造工場操業開始	'64	
	'58	ステンレス圧延アングル商品化
社名を愛知製鋼株式会社に改称	'45	
知多工場操業開始	'43	
製鋼部門が分離独立し 豊田製鋼株式会社設立(現東海市)	'40	
株式会社豊田自動織機製作所 (現株式会社豊田自動織機)内に製鋼部門設置	'34	

 愛知製鋼株式会社

お問い合わせ先: 総務部 総務・広報室

〒476-8666 愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地

Tel. 052-603-9216

Fax. 052-603-1835

<http://www.aichi-steel.co.jp>

発行: 2008年9月

